

第2章 本市の現状

1. 既存・統計データから見る現状

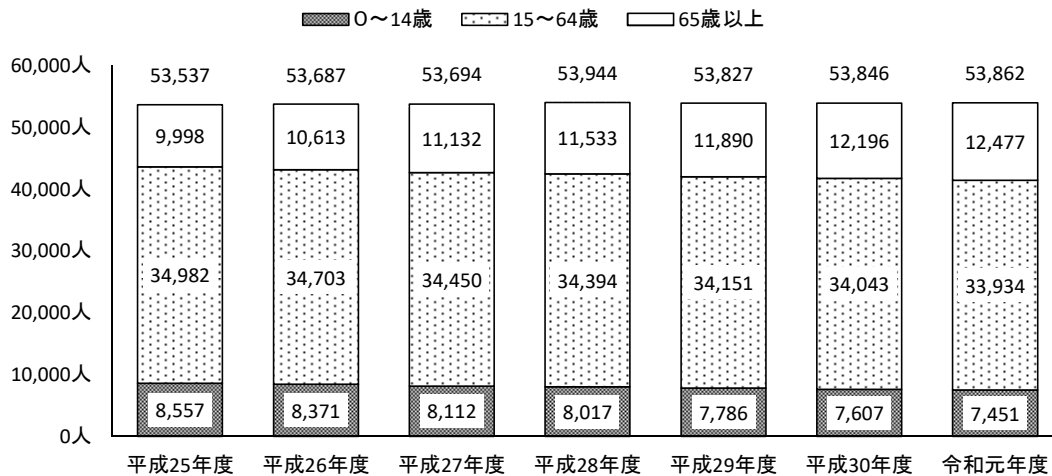
1) 人口の推移

本市の総人口は平成28年度まで年々増加しており、その後横ばいとなり令和元年度で53,862人となっています。

年齢3区分別に見ると、0～14歳（年少人口）と15～64歳（生産年齢人口）は年々減少、65歳以上は年々増加と、少子高齢化が進んでいる状況にあります。

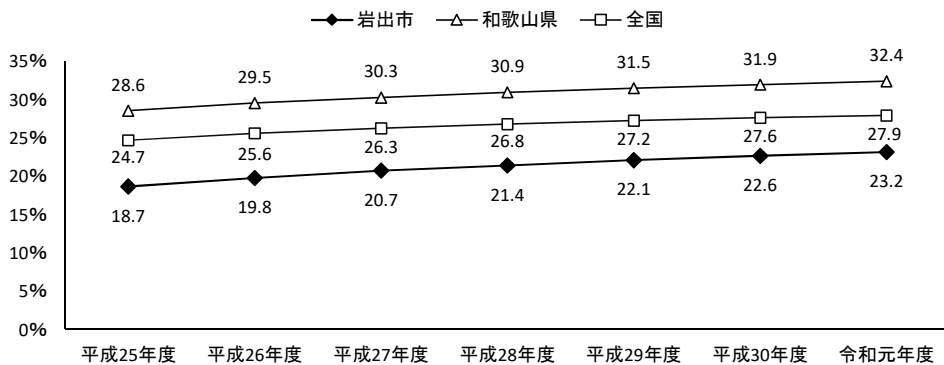
高齢化率は、全国・和歌山県に比べて低い状況です。

【年齢3区分別人口の推移推移】



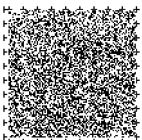
資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

【高齢化率の推移（全国・和歌山県との比較）】



資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

全国・和歌山県は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（各年度1月1日現在）

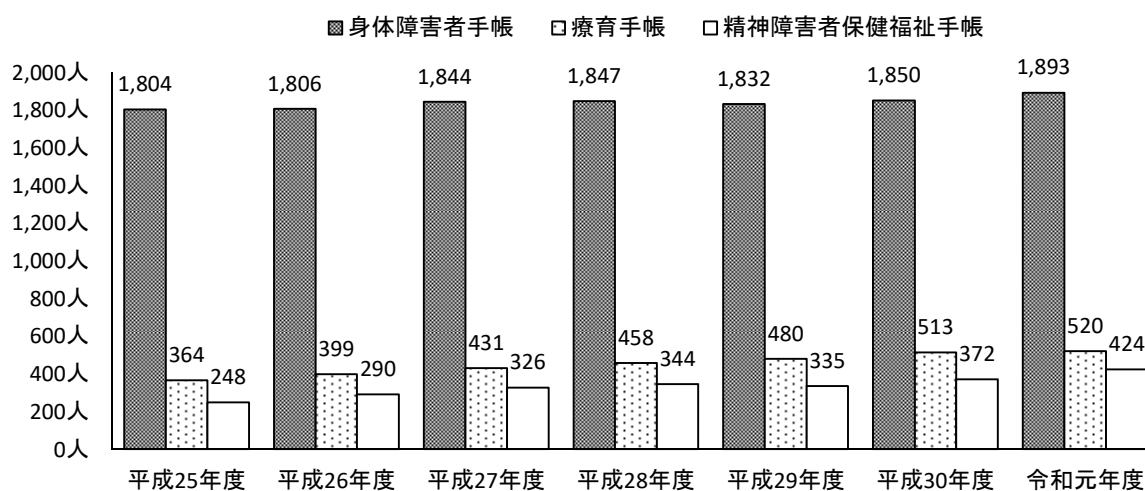


2) 障害者手帳所持者の推移

障害者手帳所持者数の推移を見ると、各手帳ともに所持者が増えている状況にあり、令和元年度で身体障害者手帳(*)所持者が1,893人、療育手帳(*)所持者が520人、精神障害者保健福祉手帳(*)所持者が424人となっています。

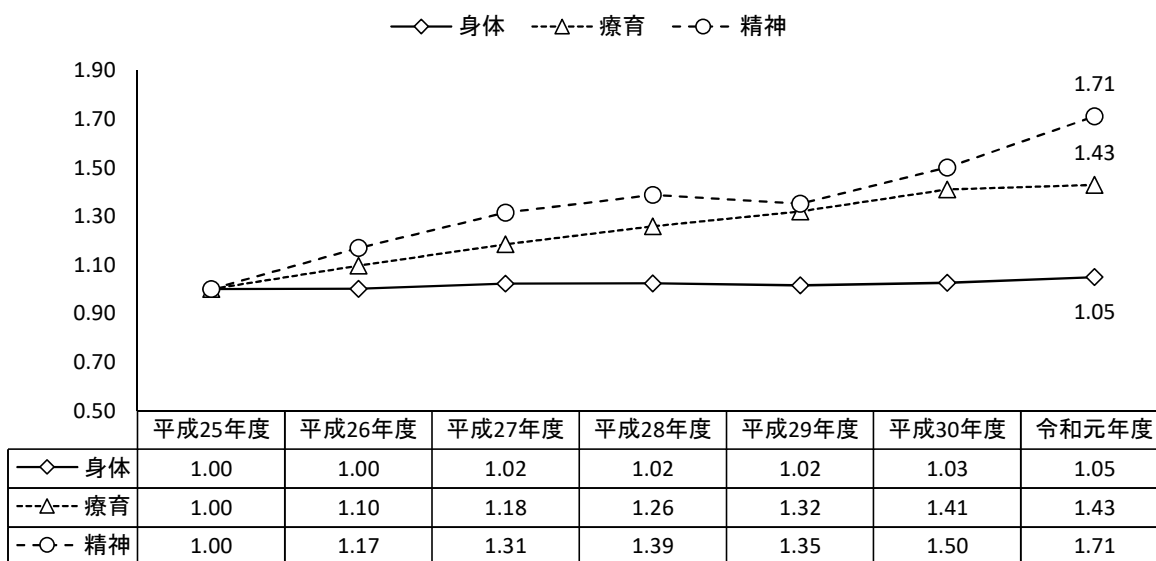
平成25年度を基準とした増加率を見ると、精神障害者保健福祉手帳(*)所持者が最も多く増えており、平成25年度から令和元年度にかけて1.71倍増加しています。

【障害者手帳所持者の推移】

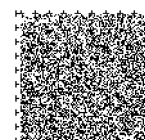


資料：地域福祉課調べ（各年度3月末現在）

【平成25年度を基準（1.00）とした障害者手帳所持者の増加率】



資料：地域福祉課調べ（各年度3月末現在）



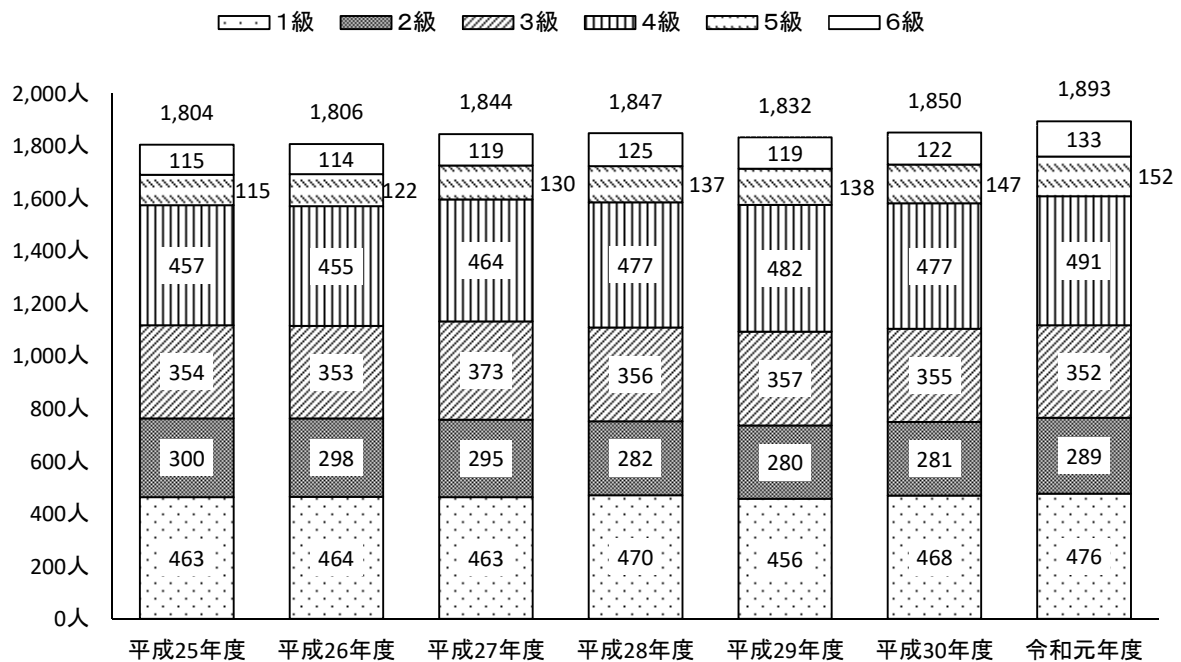
(1) 身体障害者手帳(*)所持者

身体障害者手帳(*)所持者を等級別に見ると、令和元年度で「4級」が491人(構成比25.9%)、で最も多く、次いで「1級」が476人(構成比25.1%)、「3級」が352人(構成比18.6%)となっており、各年度ともに「1級」と「4級」の人が多くなっています。

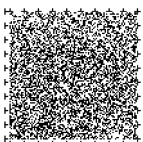
部位別に見ると、令和元年度で「肢体不自由」が1,065人(構成比56.3%)で最も多く、次いで「内部障害」が540人(構成比28.5%)、「聴覚障害」が159人(構成比8.4%)となっています。

令和元年度の身体障害者手帳(*)所持者を年齢別に見ると、「65歳以上」が1,294人(構成比68.4%)、「18~64歳」が559人(構成比29.5%)、0~17歳が40人(構成比2.1%)となっており、全体の半数以上が65歳以上の高齢者となっています。

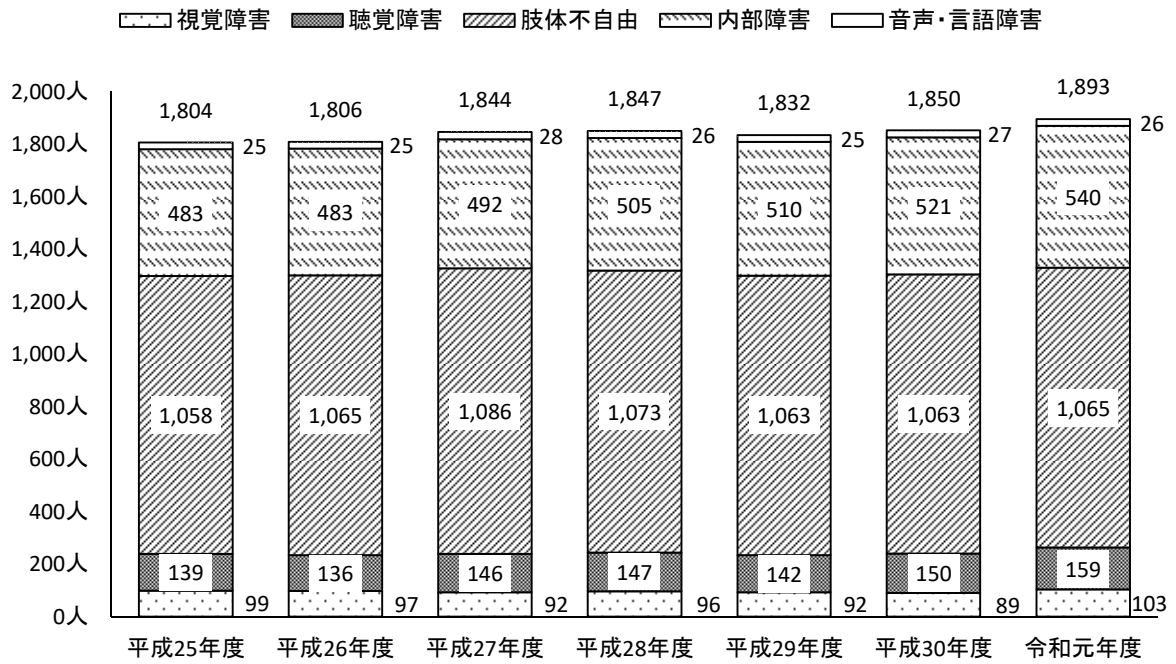
【等級別身体障害者手帳所持者の推移】



資料：地域福祉課調べ（各年度3月末現在）

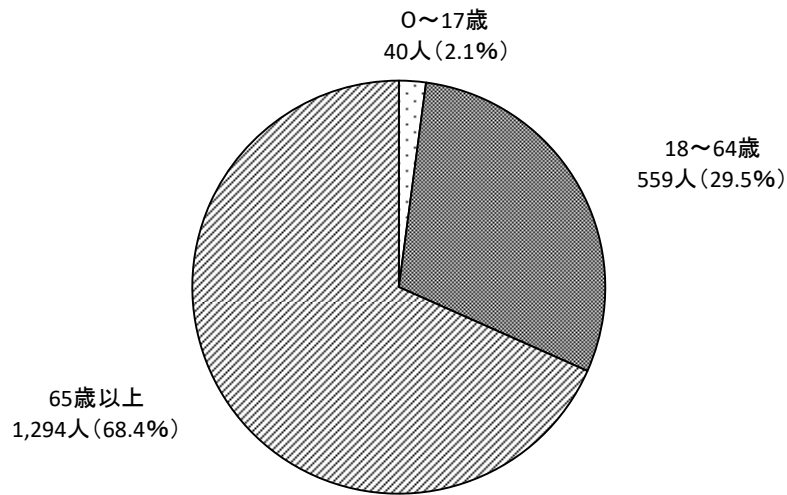


【部位別身体障害者手帳所持者の推移】

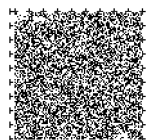


資料：地域福祉課調べ（各年度3月末現在）

【年齢別身体障害者手帳所持者（令和元年度）】



資料：地域福祉課調べ（令和元年度3月末現在）

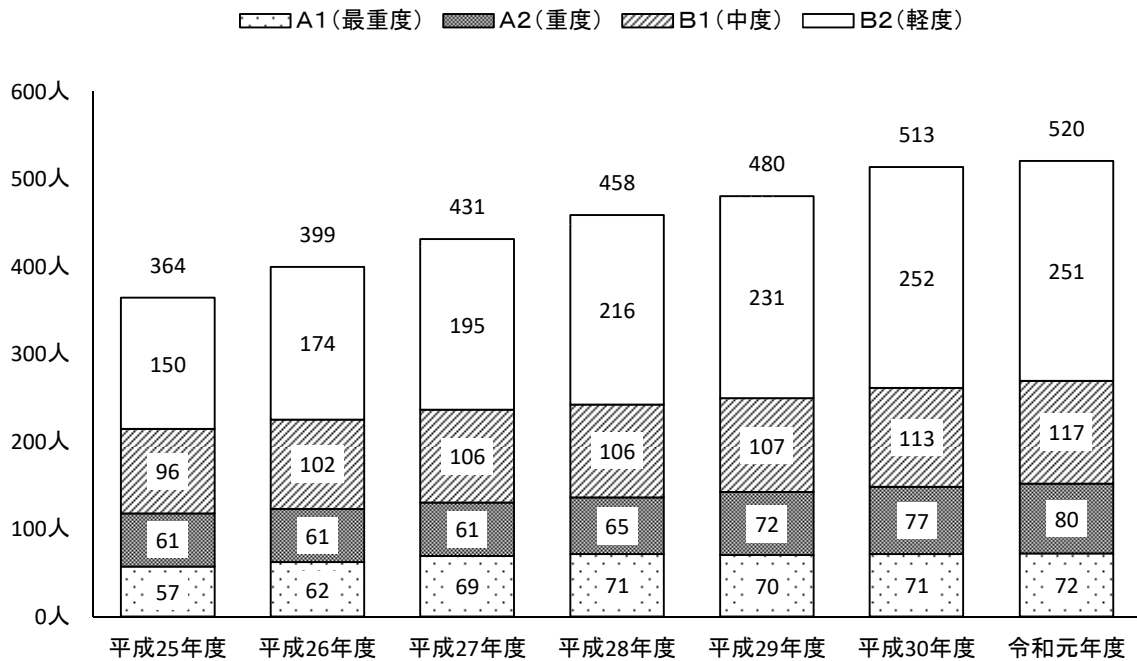


(2) 療育手帳(*)所持者

療育手帳(*)所持者を判定別に見ると、各年度ともに「B2(軽度)」が最も多く、令和元年度で251人(構成比48.3%)となっています。次いで「B1(中度)」「A2(重度)」と続いています。

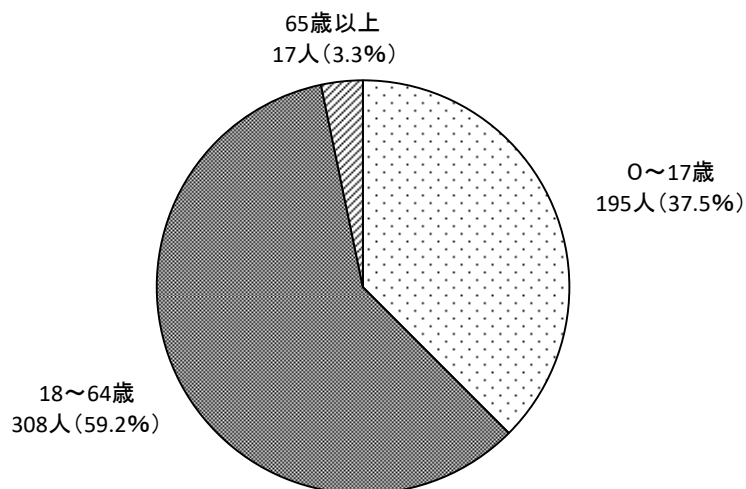
令和元年度の療育手帳(*)所持者を年齢別に見ると、「18~64歳」が308人(構成比59.2%)で最も多く、次いで「0~17歳」が195人(構成比37.5%)、「65歳以上」が17人(構成比3.3%)となっています。

【判定別療育手帳所持者の推移】

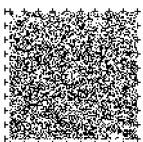


資料：地域福祉課調べ（各年度3月末現在）

【年齢別療育手帳所持者（令和元年度）】



資料：地域福祉課調べ（令和元年度3月末現在）

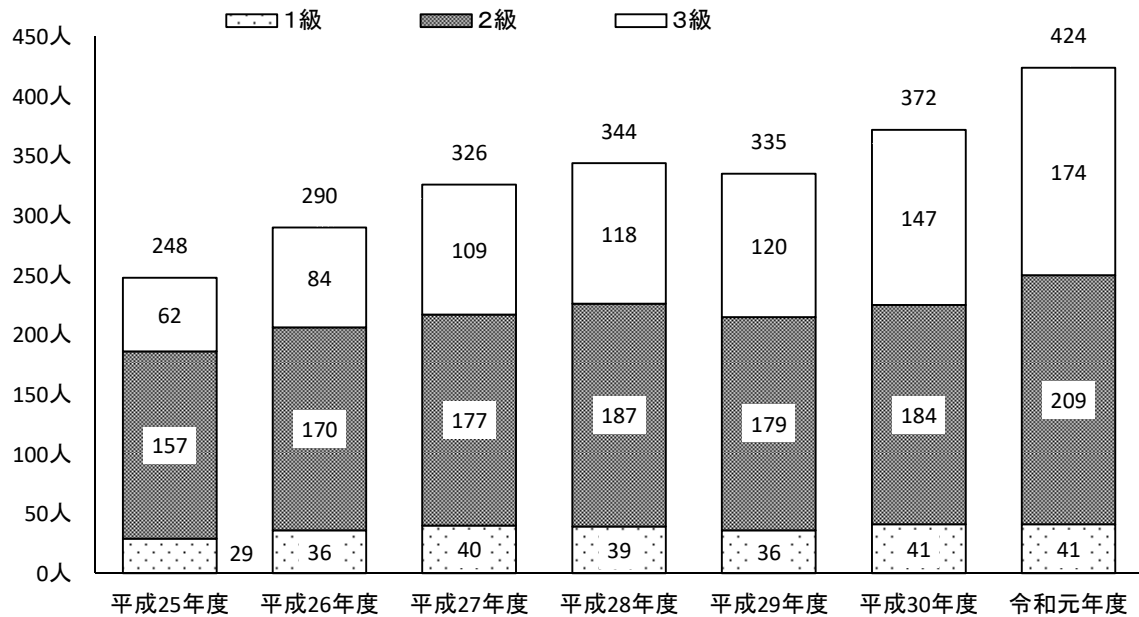


(3) 精神障害者保健福祉手帳(*)所持者

精神障害者保健福祉手帳(*)所持者を等級別に見ると、各年度ともに「2級」が最も多く、令和元年度で209人(構成比49.3%)となっています。次いで「3級」「1級」と続いています。

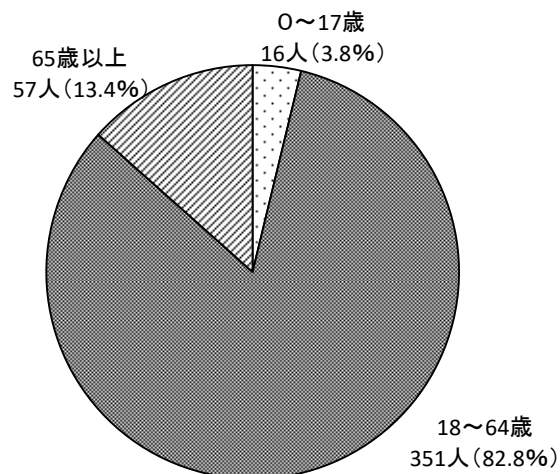
令和元年度の精神障害者保健福祉手帳(*)所持者を年齢別に見ると、「18~64歳」が351人(構成比82.8%)で最も多く、次いで「65歳以上」が57人(構成比13.4%)、「0~17歳」が16人(構成比3.8%)となっています。

【等級別精神障害者保健福祉手帳所持者の推移】

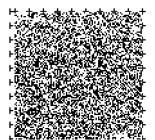


資料：地域福祉課調べ（各年度3月末現在）

【年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者（令和元年度）】



資料：地域福祉課調べ（令和元年度3月末現在）



2. 障害のある人の生活状況（アンケート結果）

1) 調査実施にあたって

(1) 調査目的

障害者計画等の見直しを行うにあたり、障害者手帳等を所持している人を対象に、日常生活の状況やニーズ等を把握するため、アンケート調査（当事者アンケート）を実施しました。

また、障害福祉サービスの今後の供給量や、福祉人材の確保について実態を把握し、本計画策定の基礎資料とするため、那賀圏域の障害福祉サービス事業所を対象に、アンケート調査（事業所アンケート）を実施しました。

(2) 調査対象者と調査の種類

当事者アンケートは、身体障害者手帳^(*)、療育手帳^(*)、精神障害者保健福祉手帳^(*)を所持している人及び障害福祉サービス等の利用者 2,000 人を対象に行いました。なお、調査は「18 歳以上調査（無作為抽出による調査）」「18 歳未満調査（全数調査）」の 2 種類で実施しました。

事業所アンケートは、那賀圏域の障害福祉サービス事業所 82 事業所全数を対象に行いました。

(3) 調査時期

当事者アンケート：令和 2 年 7 月 20 日～8 月 17 日

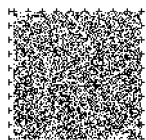
事業所アンケート：令和 2 年 7 月 20 日～8 月 24 日

(4) 調査方法

郵送による配布・回収

2) 配布数と回収状況

調査名	配布数	回収数	回収率
18 歳以上調査（18～64 歳）	1,083 件	377 件	34.8%
18 歳以上調査（65 歳以上）	598 件	279 件	46.7%
18 歳未満調査	319 件	86 件	27.0%
事業所調査	82 件	48 件	58.5%



【調査結果の見方】

- 図表中の「n」とは、集計対象実数（あるいは該当対象者実数）を指しています。
- 図表の数値（％）は、すべて小数点第2位を四捨五入して表示しています。そのため、単数回答を求めた設問でも、比率の合計が100%にならない場合があります。
- 複数回答を求めた設問では、比率の合計が100%を超えます。
- 図表の数値（％）は、すべて小数点第2位を四捨五入して表示しています。そのため、図表の各項目の数値を足したものと文章中の数値が一致しない場合があります。
- 無記入、回答の読み取りが著しく困難な場合、1つまでの回答を求めている設問に対し2つ以上回答していた場合は「不明・無回答」として処理しています。
- グラフ中の数字は、特に断り書きのないかぎりすべて構成比を意味し、単位は％です。
- 前回調査とは、平成28年度に本市で実施したアンケート調査のことです。

3) 調査結果概要

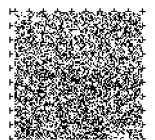
(1) 当事者アンケート結果（18歳未満・18歳以上調査）

① 回答者の年代と障害の種類

■回答者の年代と障害の種類

(%)

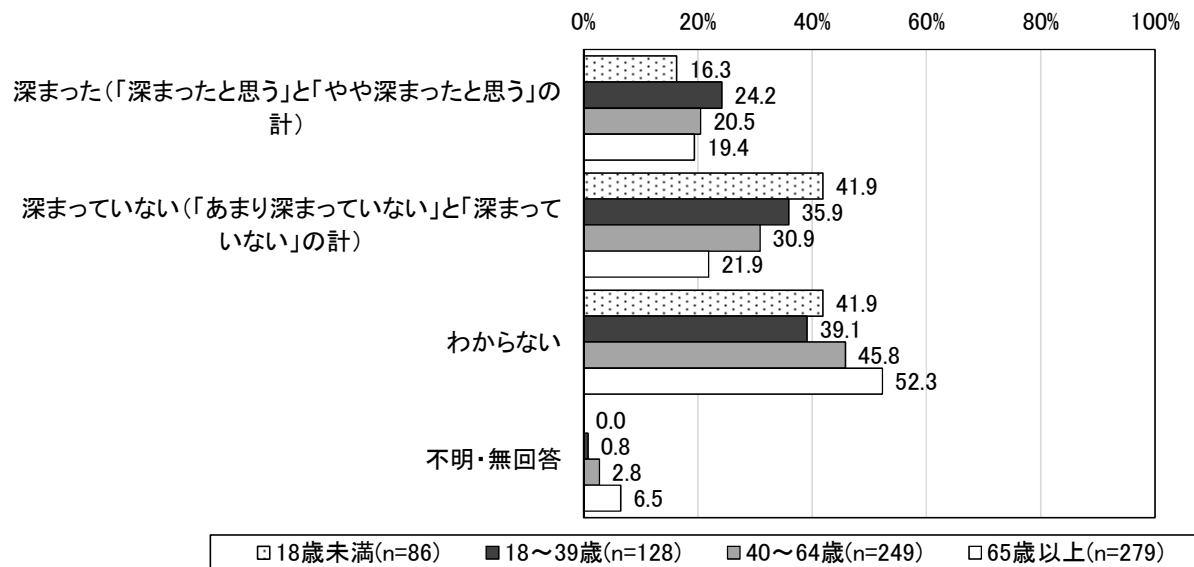
	視覚障害	聴覚障害	音声・言語・そ しやく機能障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	不明・無回答
18歳未満(n=86)	3.5	1.2	9.3	5.8	1.2	51.2	8.1	74.4	2.3	3.5	7.0	2.3
18～39歳(n=128)	3.9	2.3	4.7	14.1	5.5	50.8	24.2	26.6	5.5	0.8	2.3	3.9
40～64歳(n=249)	5.6	4.0	6.4	36.5	13.7	10.0	29.3	2.8	6.8	6.0	2.4	4.0
65歳以上(n=279)	4.3	7.5	5.0	55.2	19.7	1.1	8.6	0.4	7.2	2.9	4.3	7.9



② 障害のある人に対する理解

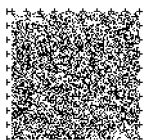
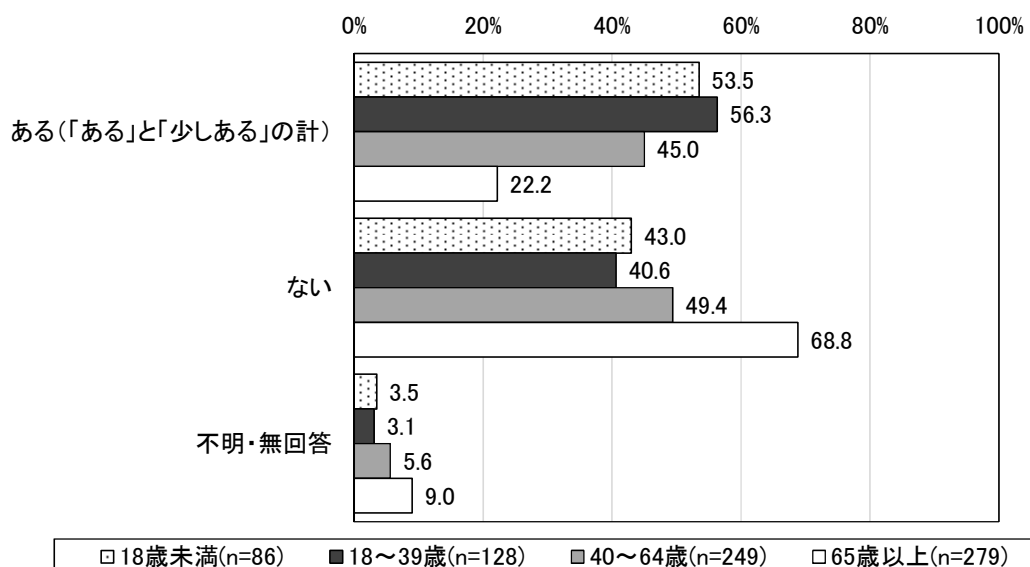
■障害や障害のある人に対する理解（単数回答）

「この 10 年間における障害や障害のある人に対する理解」を尋ねたところ、18 歳未満は「深まっていない」「わからない」が、18～39 歳・40～64 歳・65 歳以上は「わからない」がそれぞれ最も多くなっています。



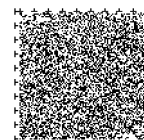
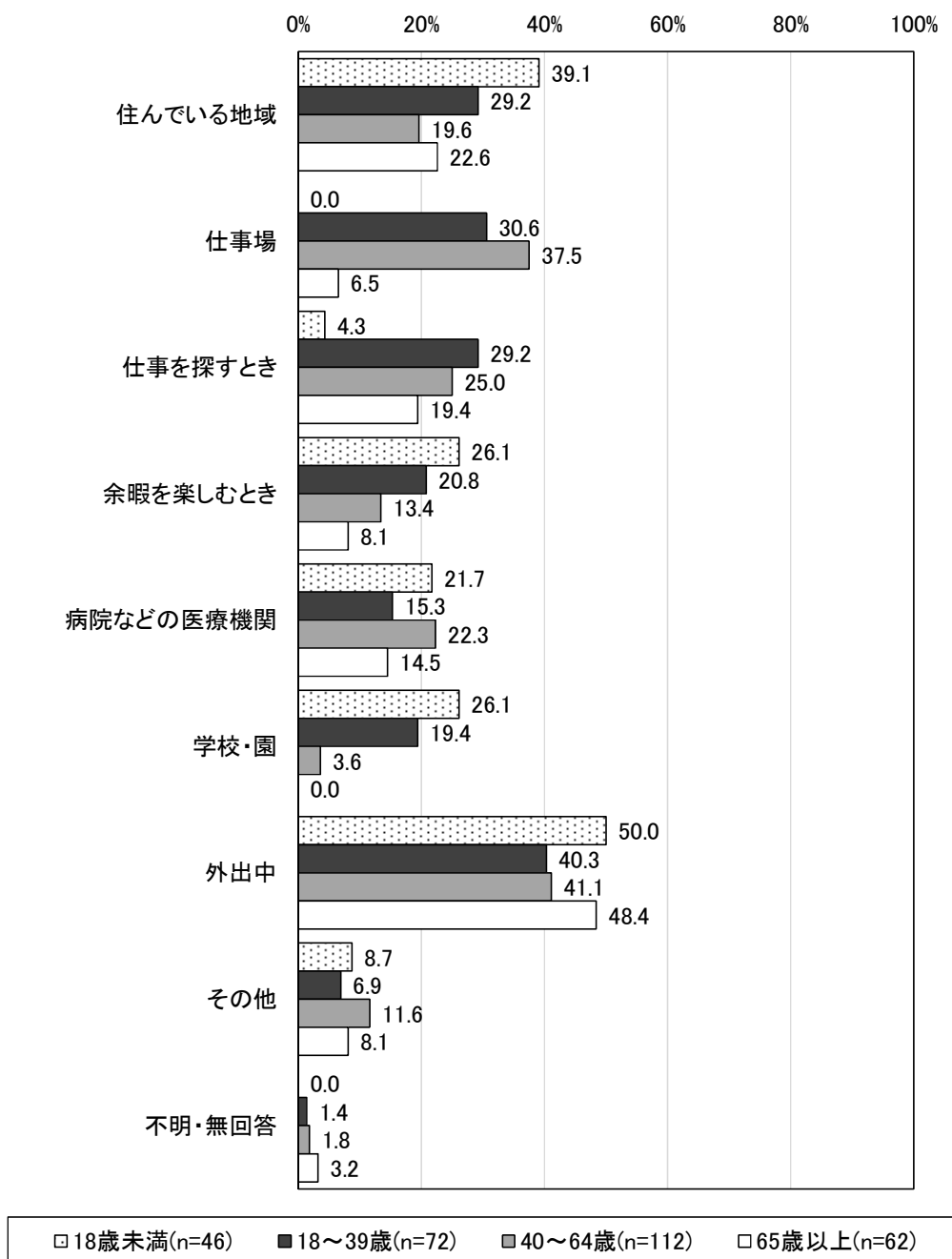
■障害を理由とした差別や嫌な経験の有無（単数回答）

「過去 10 年間で障害を理由とした差別や嫌な経験」を尋ねたところ、18 歳未満・18～39 歳は「ある」、40～64 歳・65 歳以上は「ない」がそれぞれ最も多くなっています。



■どのような場所で差別や嫌な思いをしたか（複数回答）

障害を理由とした差別や嫌な思いをしたことがあると答えた人に、「どのような場所で差別や嫌な思いをしたか」を尋ねたところ、どの年代でも「外出中」が最も多くなっています。また、40～64歳は「仕事場」、18歳未満・18～39歳は「学校・園」が他の年代と比べて多くなっています。



③ 情報の入手・相談先

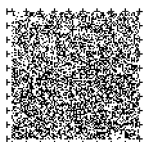
■情報の入手方法（複数回答）

「福祉サービスや制度などに関する情報を、どこから知ることが多いか」を尋ねたところ、18歳未満は「学校・園の先生」、18～39歳・40～64歳は「市役所の窓口」、65歳以上は「市広報紙」が最も多くなっています。また、18歳未満は「友人・知人」、18～39歳は「岩出障害児者相談・支援センター」「家族」、40～64歳は「医療機関（病院・診療所など）」、65歳以上は「新聞、雑誌、ラジオ、テレビ」が他の年代と比べて多くなっています。

前回と比べて、18～39歳は「インターネット（市ウェブサイト以外）」（前回6.3%から今回14.8%）が増加し、「福祉施設・サービス提供事業者」（前回23.2%から今回12.5%）、「医療機関（病院・診療所など）」（前回20.5%から今回10.9%）が減少しています。40～64歳は「家族」（前回6.8%から今回15.7%）が増加しています。65歳以上は「市ウェブサイト」（前回2.0%から今回5.4%）、「インターネット（市ウェブサイト以外）」（前回0.9%から今回5.4%）、「特にない」（前回11.4%から今回19.4%）が増加しています。

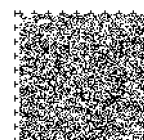
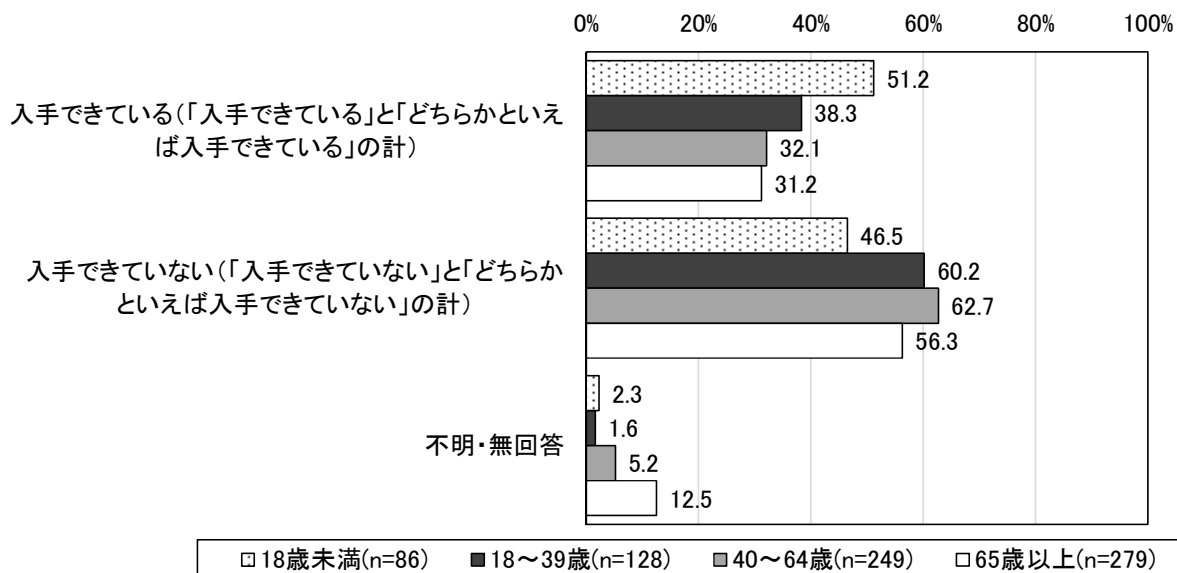
(%)

	市役所の窓口	那賀振興局・岩出保健所（和歌山県）	岩出障害児者相談・支援センター	児童相談所	和歌山県精神保健福祉センター	和歌山県発達障害者支援センター	地域包括支援センター	地域子育て支援センター	障害者相談員	保健師	市ウェブサイト	市広報紙	障害者団体や家族会
18歳未満(n=86)	25.6	4.7	14.0	0.0	2.3	4.7	1.2	12.8	1.2	24.4	5.8	15.1	1.2
18～39歳(n=128)	30.5	5.5	25.8	0.0	0.0	3.9	1.6	1.6	7.0	0.8	4.7	16.4	6.3
40～64歳(n=249)	29.3	3.2	11.6	0.4	2.4	0.8	2.8	0.8	2.4	1.2	10.0	26.5	3.2
65歳以上(n=279)	23.3	5.0	3.9	0.0	0.4	0.0	6.8	0.0	1.8	0.4	5.4	36.9	1.1
	インターネット（市ウェブサイト以外）	福祉施設・サービス提供事業者	相談支援事業所などの民間の相談窓口	民生委員・児童委員	医療機関（病院・診療所など）	家族	友人・知人	ボランティア等の福祉団体	学校・園の先生	新聞、雑誌、ラジオ、テレビ	その他	特にない	不明・無回答
18歳未満(n=86)	8.1	12.8	3.5	0.0	18.6	16.3	27.9	0.0	36.0	5.8	2.3	3.5	3.5
18～39歳(n=128)	14.8	12.5	3.9	0.0	10.9	25.8	11.7	0.0	4.7	7.0	1.6	14.1	0.0
40～64歳(n=249)	12.9	6.8	2.0	0.8	20.1	15.7	8.8	0.8	0.4	15.7	2.4	18.1	4.0
65歳以上(n=279)	5.4	4.7	0.4	1.1	12.2	10.4	11.1	2.2	0.0	22.9	3.2	19.4	10.4



■情報の入手状況（十分に得られているか）（単数回答）

「福祉に関する情報を十分に入手できているか」を尋ねたところ、18歳未満は「入手できている」が51.2%と半数を超えています。18～39歳・40～64歳・65歳以上は「入手できていない」がそれぞれ60.2%、62.7%、56.3%と6割程度となっています。



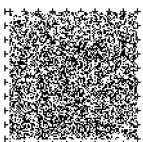
■何か困った時に相談する相手（複数回答）

「何か困った時に相談する相手」を尋ねたところ、18歳未満は「学校・園の先生」、18～39歳・40～64歳・65歳以上は「家族」が最も多くなっています。また、18～39歳は「岩出障害児者相談・支援センター」が他の年代と比べて多くなっています。

前回と比べて、40～64歳は「和歌山県精神保健福祉センター」（前回 0.4%から今回 2.8%）が増加しています。65歳以上は「特にない」（前回 8.6%から今回 15.8%）が増加しています。

(%)

	市役所の窓口	那賀振興局・岩出保健所（和歌山県）	岩出障害児者相談・支援センター	児童相談所	和歌山県精神保健福祉センター	和歌山県発達障害者支援センター	地域包括支援センター	地域子育て支援センター	障害者相談員	保健師	障害者団体や家族会	民生委員・児童委員
18歳未満(n=86)	11.6	0.0	9.3	0.0	1.2	2.3	1.2	10.5	2.3	19.8	1.2	0.0
18～39歳(n=128)	28.1	4.7	29.7	0.0	0.8	3.1	1.6	1.6	8.6	1.6	2.3	0.0
40～64歳(n=249)	34.9	2.4	10.0	0.4	2.8	0.4	2.8	0.4	2.0	0.8	2.4	0.8
65歳以上(n=279)	33.3	2.9	3.9	0.0	0.4	0.0	7.9	0.0	2.2	0.4	1.1	1.4
	福祉施設・サービス提供事業者	相談支援事業所などの民間の相談窓口	医療機関（病院・診療所・薬局など）	家族	友人・知人	近所の人	職場の上司や同僚	ボランティア等の福祉団体	学校・園の先生	その他	特にない	不明・無回答
18歳未満(n=86)	16.3	2.3	18.6	58.1	29.1	1.2	2.3	0.0	60.5	2.3	5.8	3.5
18～39歳(n=128)	13.3	4.7	23.4	57.8	19.5	0.8	7.8	1.6	3.1	6.3	8.6	0.8
40～64歳(n=249)	8.0	3.2	27.3	53.0	19.3	4.4	8.4	1.6	0.4	1.6	11.2	3.2
65歳以上(n=279)	6.8	0.7	18.3	51.6	17.9	7.5	0.4	2.2	0.0	5.0	15.8	5.4

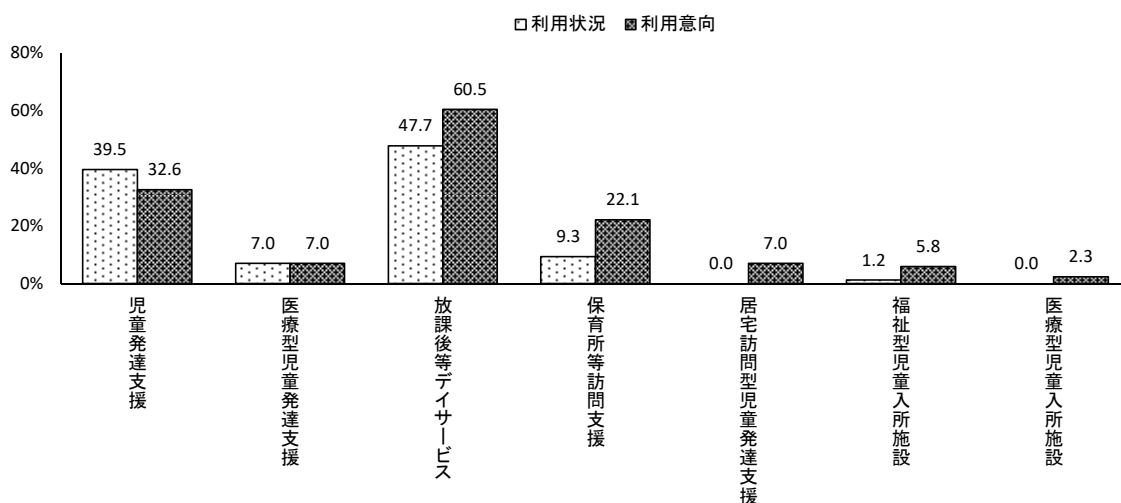


④ 障害福祉サービス等の利用状況と利用意向

■児童系サービスの利用状況と利用意向（18歳未満）（複数回答）

児童系サービスの利用状況で「利用している」は、「放課後等デイサービス^(*)」が47.7%で最も多く、次いで「児童発達支援^(*)」が39.5%、「保育所等訪問支援^(*)」が9.3%となっています。

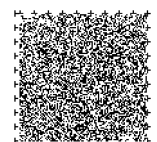
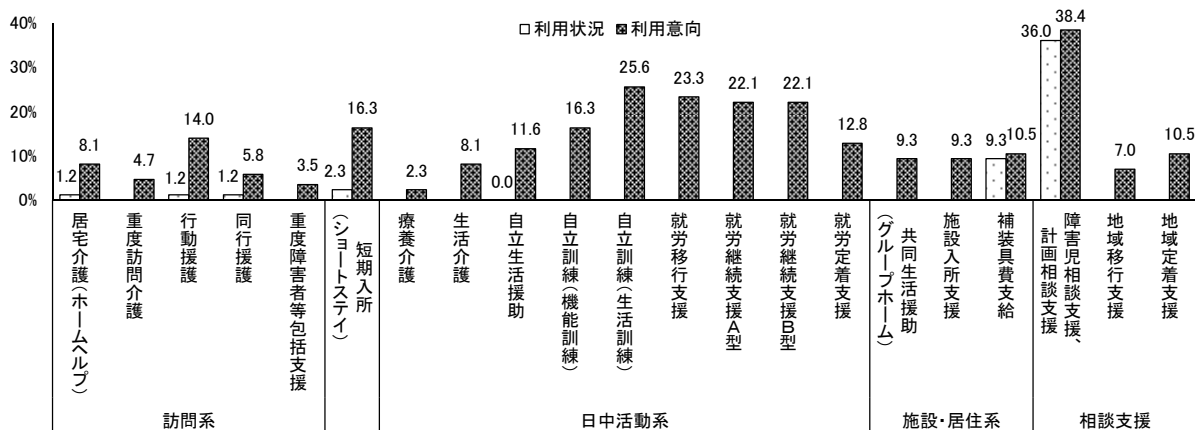
児童サービスの利用意向で「利用したい」は、「放課後等デイサービス^(*)」が60.5%で最も多く、次いで「児童発達支援^(*)」が32.6%、「保育所等訪問支援^(*)」が22.1%となっています。



■障害福祉サービスの利用状況と利用意向（18歳未満）（複数回答）

障害福祉サービスの利用状況で「利用している」は、「障害児相談支援^(*)、計画相談支援^(*)」が36.0%で最も多く、次いで「補装具費支給^(*)」が9.3%、「短期入所（ショートステイ）^(*)」が2.3%となっています。

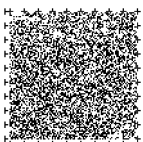
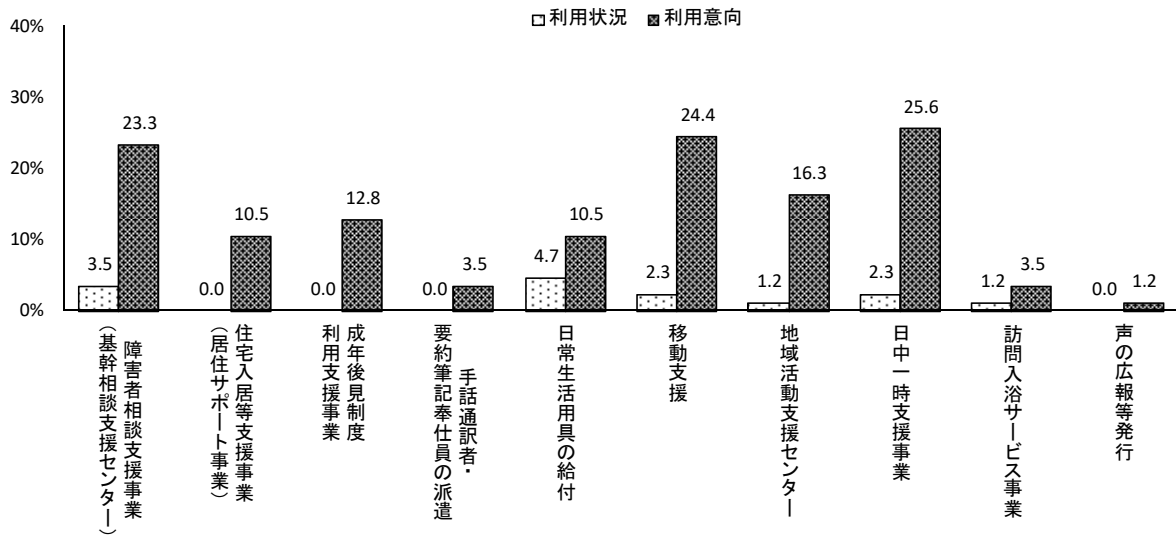
障害福祉サービスの利用意向で「利用したい」は、「障害児相談支援^(*)、計画相談支援^(*)」が38.4%で最も多く、次いで「自立訓練（生活訓練）^(*)」が25.6%、「就労移行支援^(*)」が23.3%となっています。



■地域生活支援事業の利用状況と利用意向（18歳未満）（複数回答）

地域生活支援事業の利用状況で「利用している」は、「日常生活用具の給付^(*)」が4.7%で最も多く、次いで「障害者相談支援事業^(*)（基幹相談支援センター）」が3.5%、「移動支援^(*)」と「日中一時支援事業^(*)」が、ともに2.3%となっています。

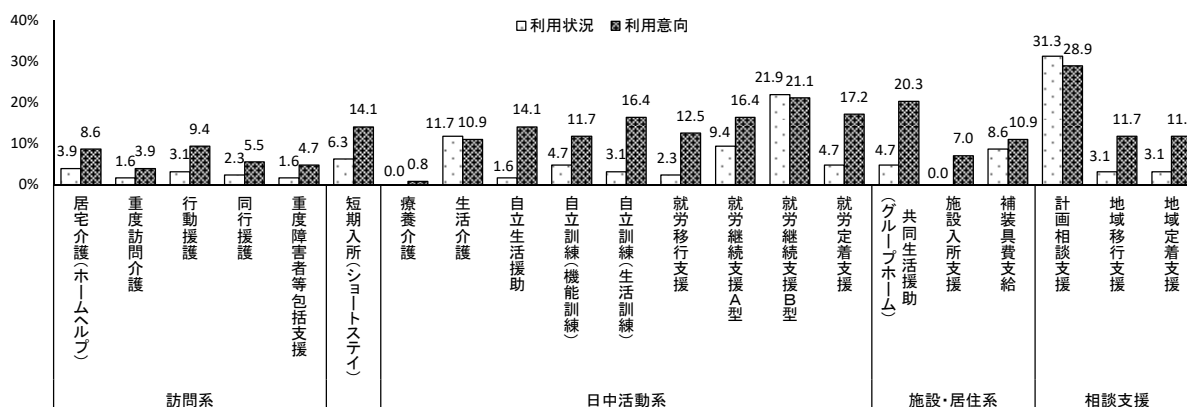
地域生活支援事業の利用意向で「利用したい」は、「日中一時支援事業^(*)」が25.6%で最も多く、次いで「移動支援^(*)」が24.4%、「障害者相談支援事業^(*)（基幹相談支援センター）」が23.3%となっています。



■障害福祉サービスの利用状況と利用意向（18～39歳）（複数回答）

障害福祉サービスの利用状況で「利用している」は、「計画相談支援^(*)」が31.3%で最も多く、次いで「就労継続支援B型^(*)」が21.9%、「生活介護^(*)」が11.7%となっています。

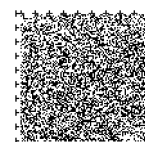
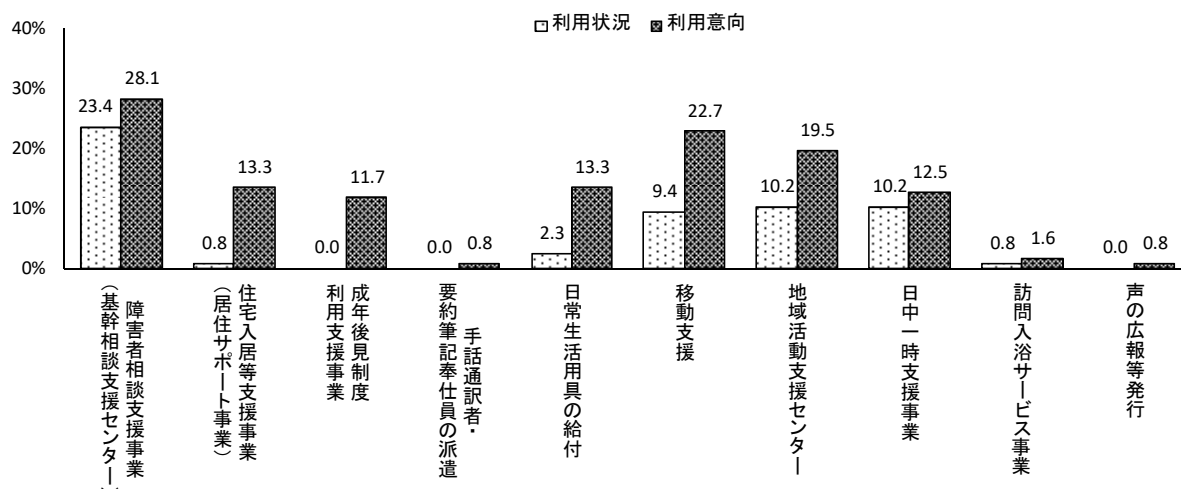
障害福祉サービスの利用意向で「利用したい」は、「計画相談支援^(*)」が28.9%で最も多く、次いで「就労継続支援B型^(*)」が21.1%、「共同生活援助（グループホーム）^(*)」が20.3%となっています。



■地域生活支援事業の利用状況と利用意向（18～39歳）（複数回答）

地域生活支援事業の利用状況で「利用している」は、「障害者相談支援事業^(*)（基幹相談支援センター）」が23.4%で最も多く、次いで「地域活動支援センター^(*)」と「日中一時支援事業^(*)」が、ともに10.2%となっています。

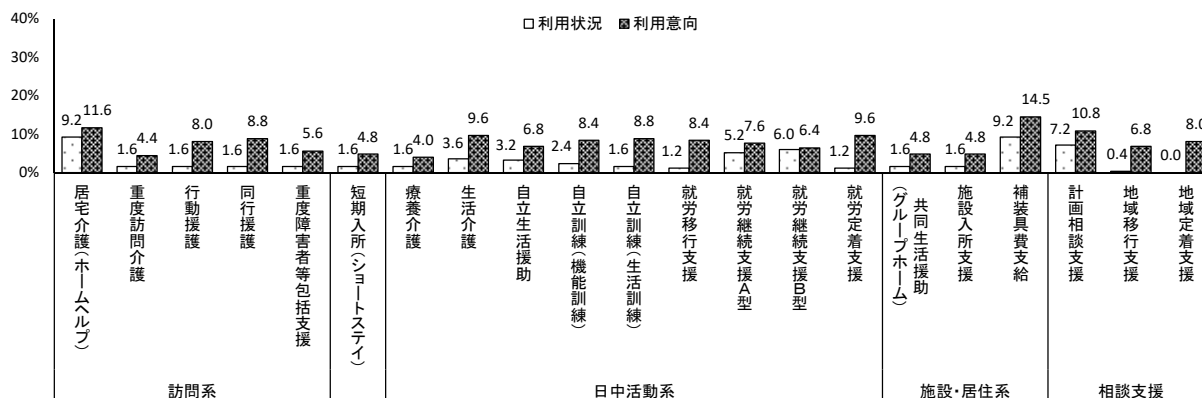
地域生活支援事業の利用意向で「利用したい」は、「障害者相談支援事業^(*)（基幹相談支援センター）」が28.1%で最も多く、次いで「移動支援^(*)」が22.7%、「地域活動支援センター^(*)」が19.5%となっています。



■障害福祉サービスの利用状況と利用意向（40～64歳）（複数回答）

障害福祉サービスの利用状況で「利用している」は、「居宅介護（ホームヘルプ）^(*)」と「補装具費支給^(*)」が、ともに9.2%で最も多く、次いで「計画相談支援^(*)」が7.2%となっています。

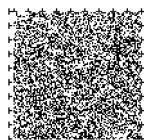
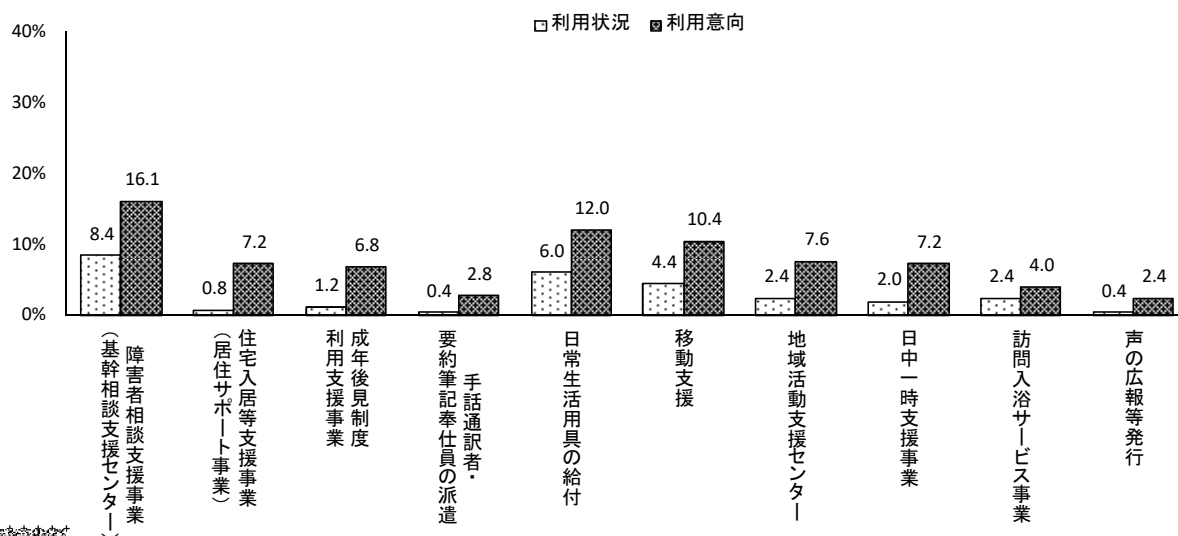
障害福祉サービスの利用意向で「利用したい」は、「補装具費支給^(*)」が14.5%で最も多く、次いで「居宅介護（ホームヘルプ）^(*)」が11.6%、「計画相談支援^(*)」が10.8%となっています。



■地域生活支援事業の利用状況と利用意向（40～64歳）（複数回答）

地域生活支援事業の利用状況で「利用している」は、「障害者相談支援事業^(*)（基幹相談支援センター）」が8.4%で最も多く、次いで「日常生活用具の給付^(*)」が6.0%、「移動支援^(*)」が4.4%となっています。

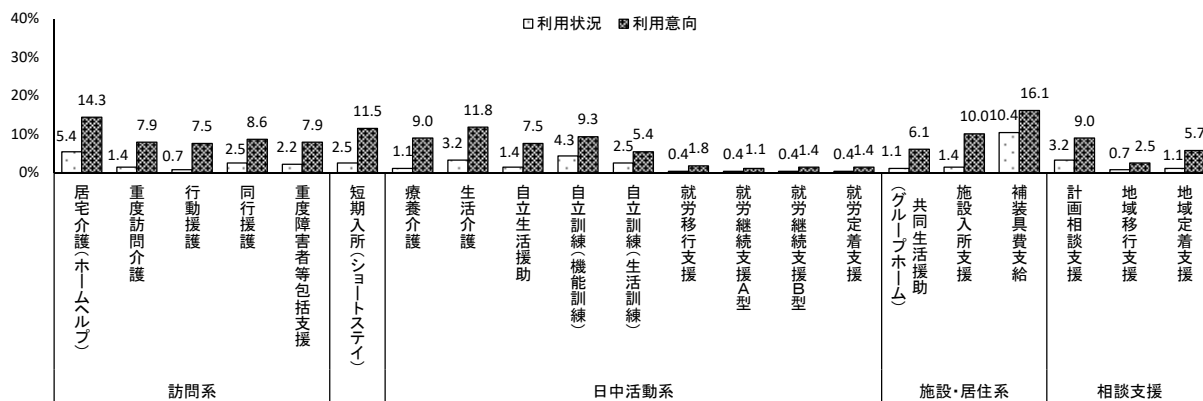
地域生活支援事業の利用意向で「利用したい」は、「障害者相談支援事業^(*)（基幹相談支援センター）」が16.1%で最も多く、次いで「日常生活用具の給付^(*)」が12.0%、「移動支援^(*)」が10.4%となっています。



■障害福祉サービスの利用状況と利用意向（65歳以上）（複数回答）

障害福祉サービスの利用状況で「利用している」は、「補装具費支給^(*)」が10.4%で最も多く、次いで「居宅介護（ホームヘルプ）^(*)」が5.4%、「自立訓練（機能訓練）^(*)」が4.3%となっています。

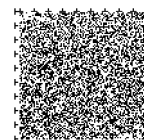
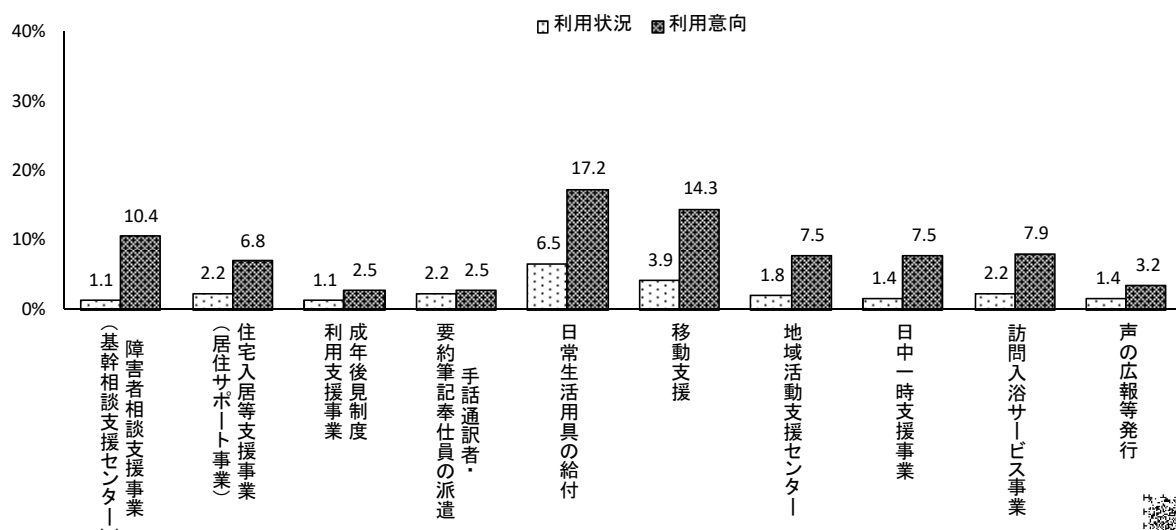
障害福祉サービスの利用意向で「利用したい」は、「補装具費支給^(*)」が16.1%で最も多く、次いで「居宅介護（ホームヘルプ）^(*)」が14.3%、「生活介護^(*)」が11.8%となっています。



■地域生活支援事業の利用状況と利用意向（65歳以上）（複数回答）

地域生活支援事業の利用状況で「利用している」は、「日常生活用具の給付^(*)」が6.5%で最も多く、次いで「移動支援^(*)」が3.9%、「住宅入居等支援事業（居住サポート事業）^(*)」「手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣^(*)」「訪問入浴サービス事業^(*)」が2.2%となっています。

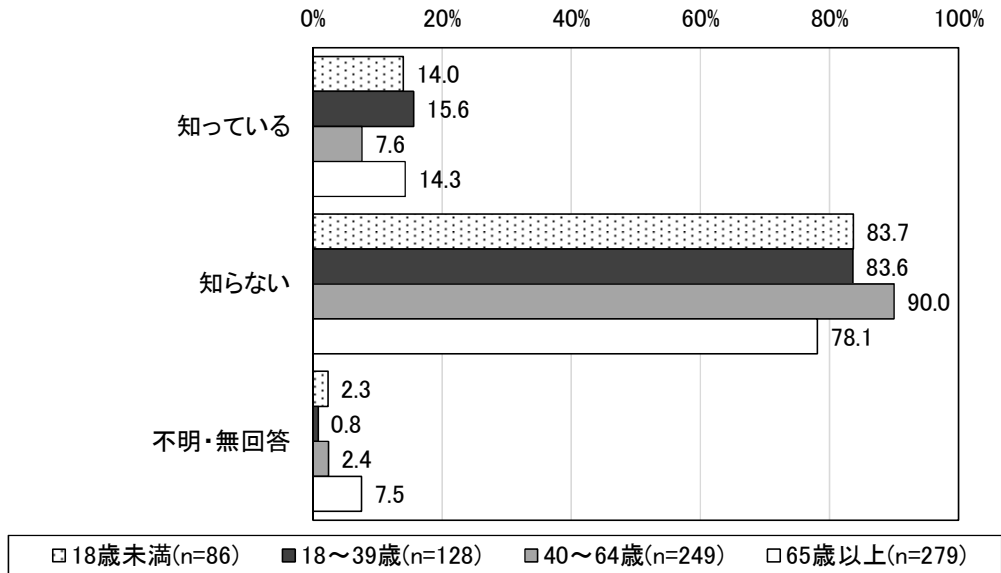
地域生活支援事業の利用意向で「利用したい」は、「日常生活用具の給付^(*)」が17.2%で最も多く、次いで「移動支援^(*)」が14.3%、「障害者相談支援事業^(*)（基幹相談支援センター）」が10.4%となっています。



⑤ 権利擁護

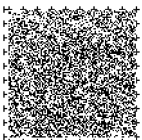
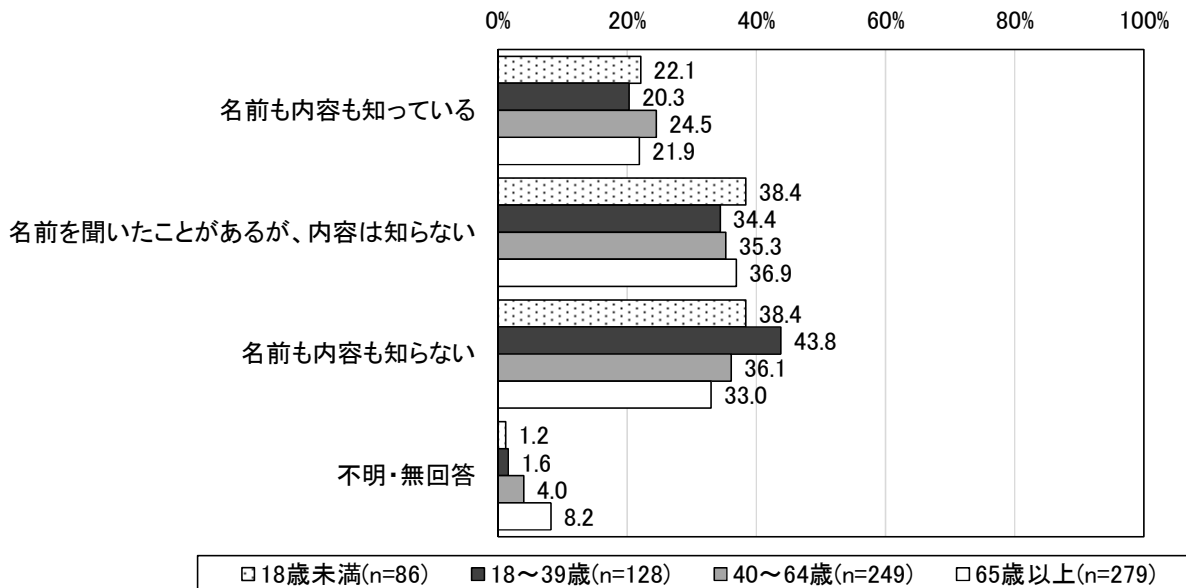
■ 障害者虐待防止センターの認知度（単数回答）

「障害者虐待防止センターの認知状況」を尋ねたところ、「知っている」と答えた人は、18歳未満は14.0%、18～39歳は15.6%、65歳以上は14.3%となっています。40～64歳の人は7.6%と他の年代と比べて低くなっています。



■ 成年後見制度の認知度（単数回答）

「成年後見制度の認知状況」を尋ねたところ、「名前も内容も知らない」と答えた人は、18歳未満は38.4%、18～39歳は43.8%、40～64歳は36.1%、65歳以上は33.0%となっています。



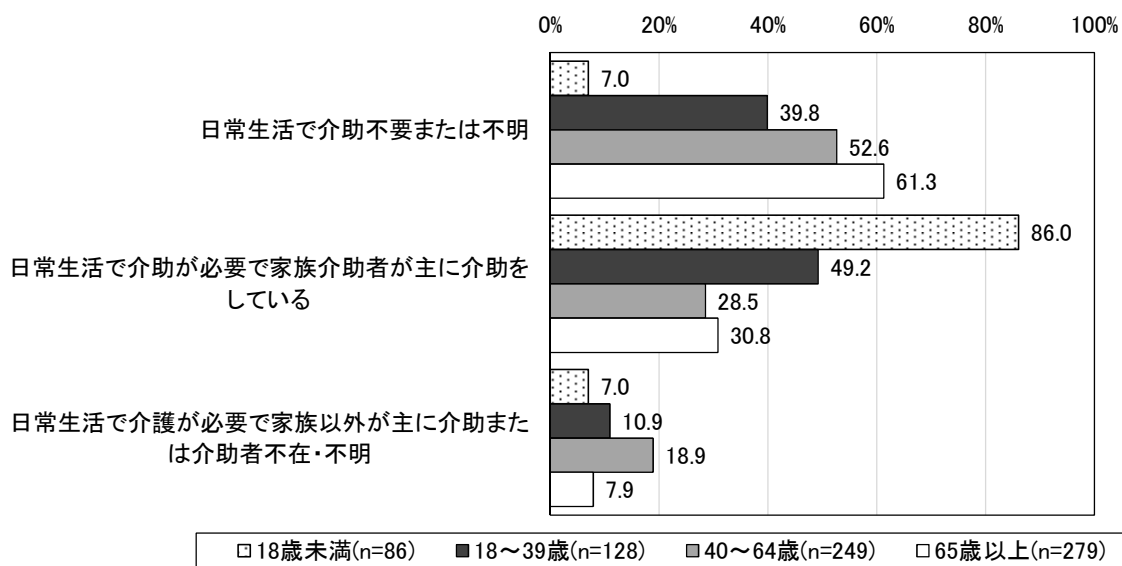
⑥ 家族介助者の状況

■家族介助者の健康状態（単数回答）

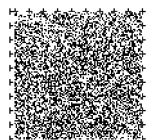
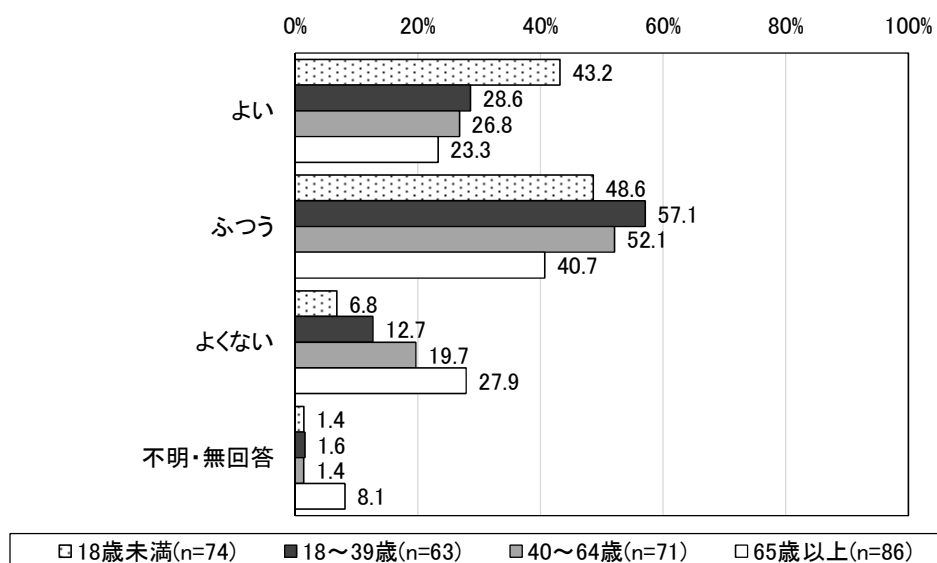
日常生活での介助が必要で、主に家族が介助を行っている割合は、18歳未満は86.0%、18～39歳は49.2%、40～64歳は28.5%、65歳以上は30.8%となっています。

「家族介助者の健康状態」を尋ねたところ、どの年代でも「ふつう」が最も多くなっています。18歳未満の方の家族介助者は健康状態が「よい」が43.2%と他の年代に比べて多く、65歳以上の方の介助者は「よくない」が27.9%と他の年代に比べて多くなっています。

日常生活の介助の状況

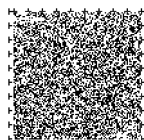
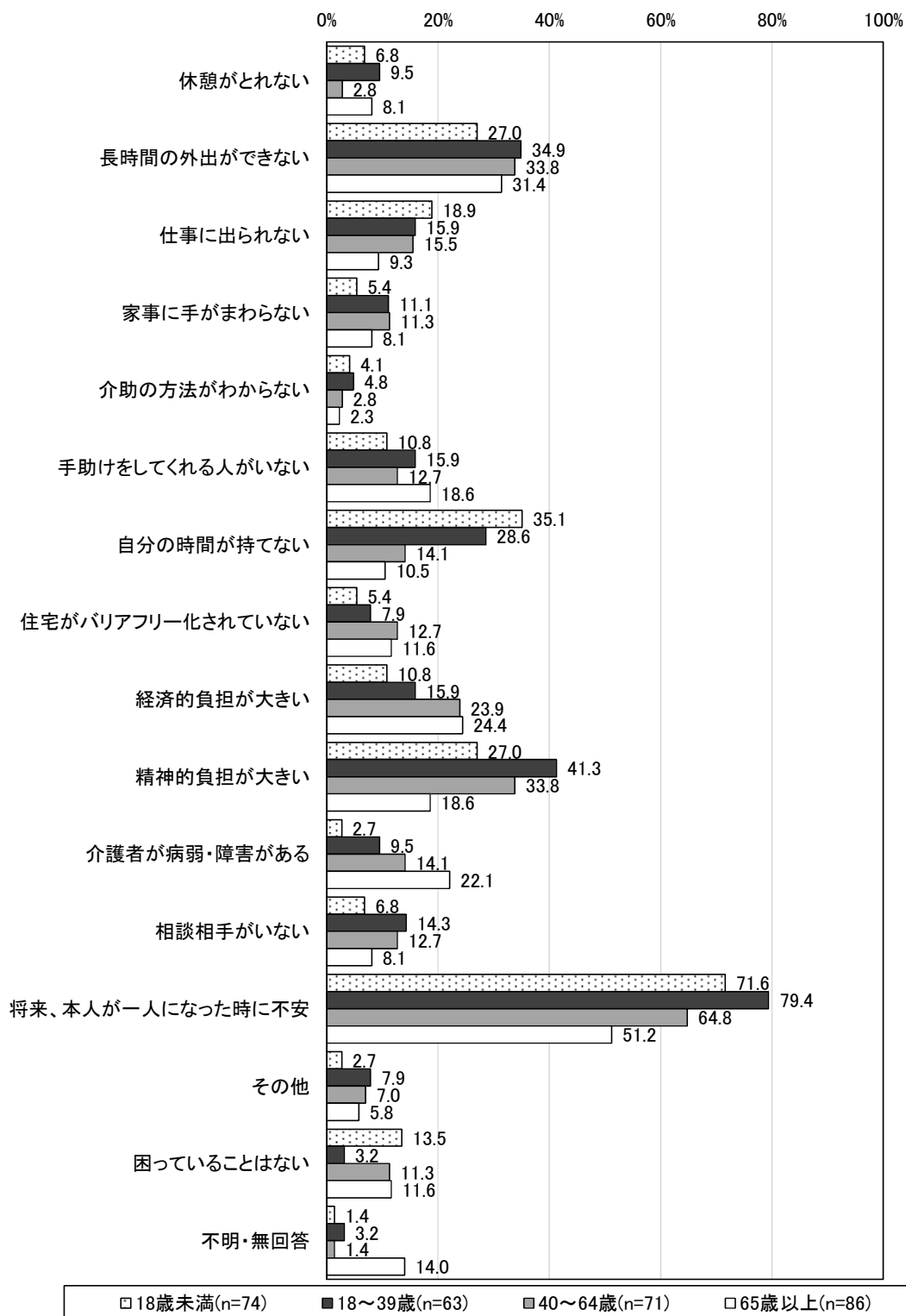


家族介助者の健康状態



■家族介助者の困っていること（複数回答）

「家族介助者が困っていること」を尋ねたところ、どの年代でも「将来、本人が一人になった時に不安」が最も多くなっていますが、18～39歳は8割弱と多くなっています。また、「自分の時間が持てない」は年齢が低くなるにつれて多くなっています。「経済的負担が大きい」は年齢が高くなるにつれて多くなっています。

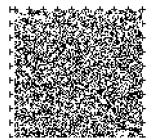
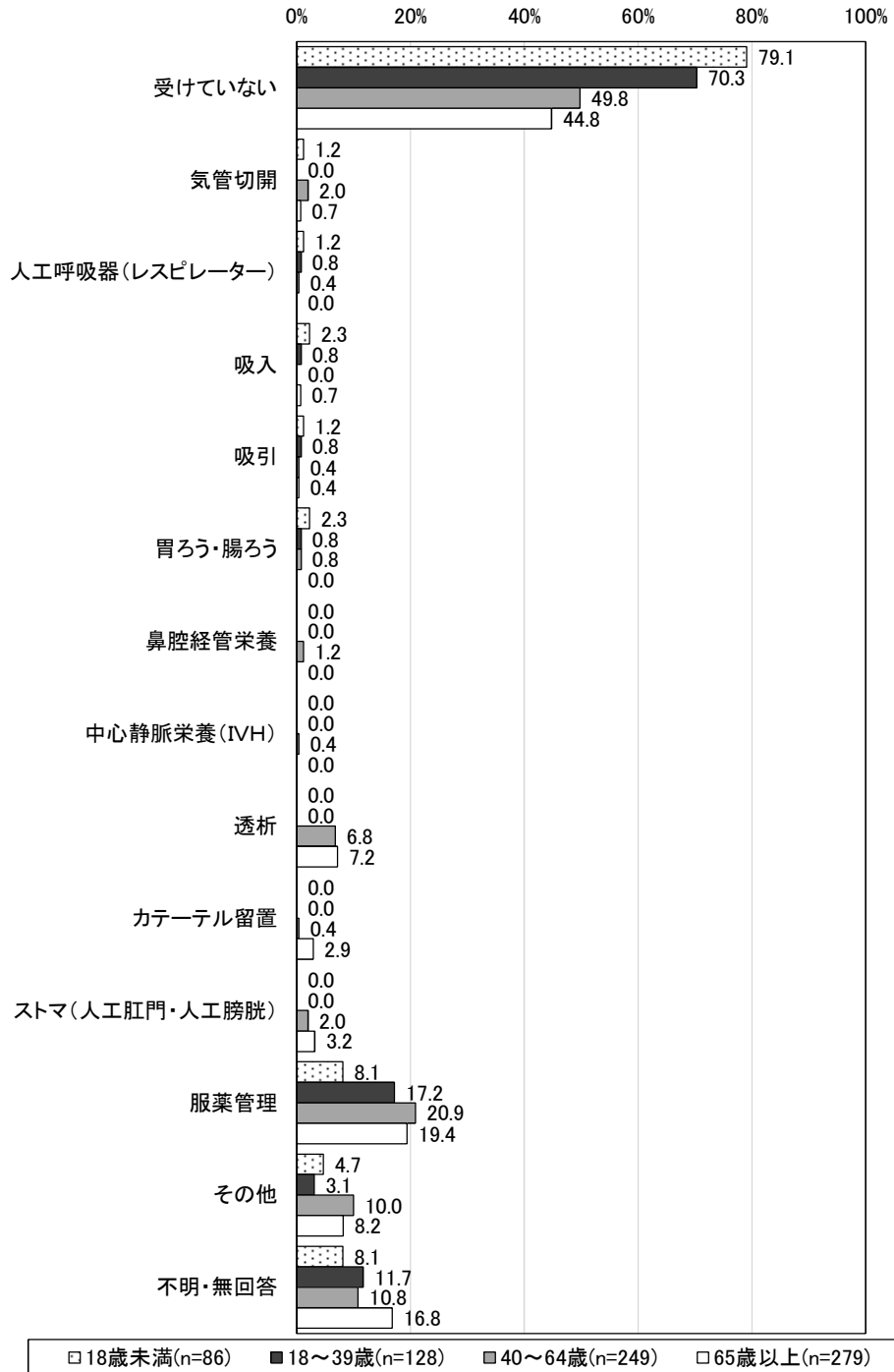


⑦ 医療的ケア

■現在受けている医療的ケア（複数回答）

「現在受けている医療的ケア」を尋ねたところ、「受けていない」が18歳未満は79.1%、18～39歳は70.3%となっていますが、40～64歳は49.8%、65歳以上は44.8%となっています。「透析」は年齢が高くなるにつれて多くなっています。

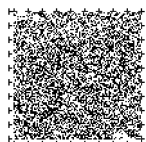
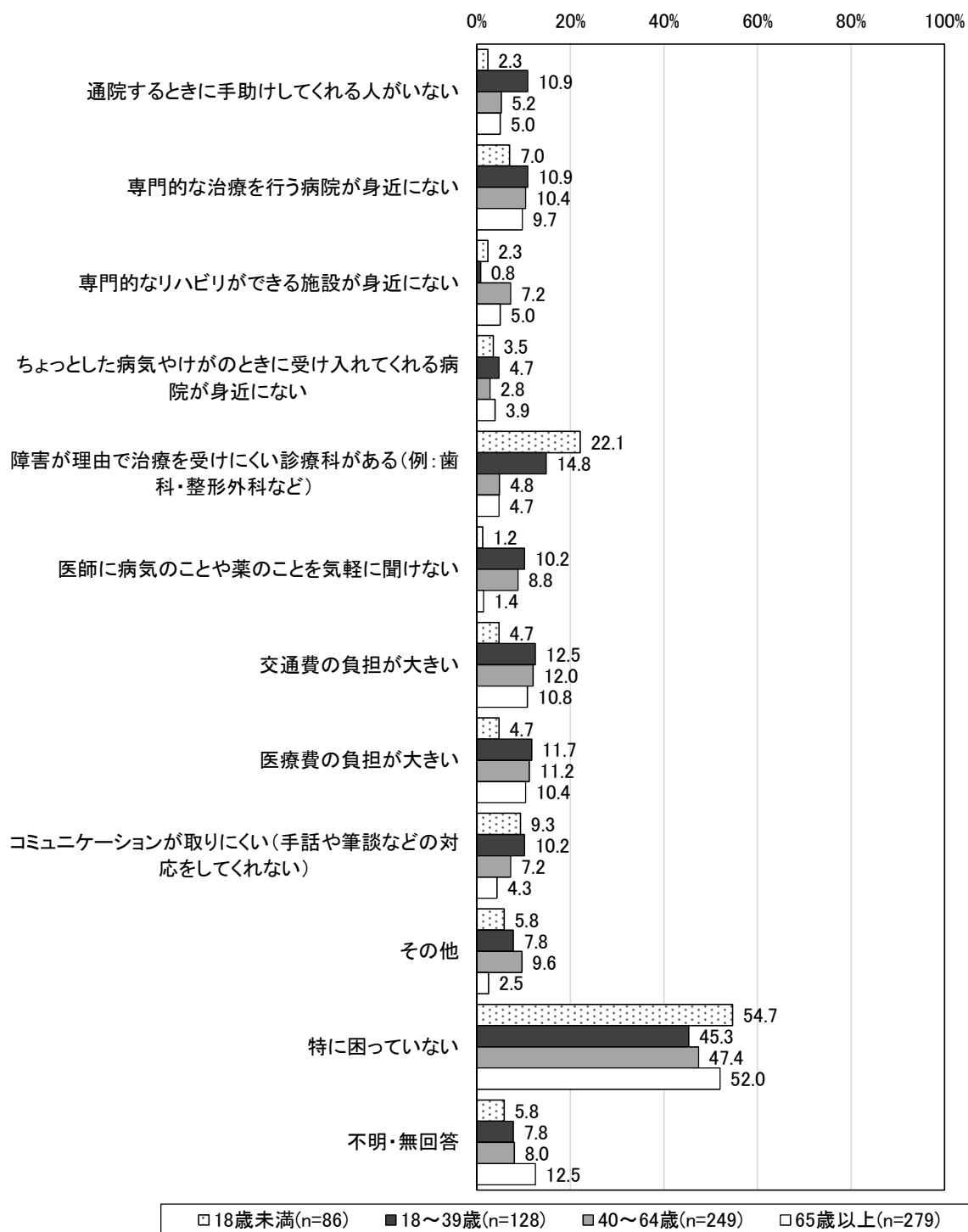
前回と比べて、18～39歳は「受けていない」（前回57.1%から今回70.3%）が増加しています。



■医療を受けるにあたり困ること（複数回答）

「医療を受けるにあたって困ること」を尋ねたところ、どの年代も、「特に困っていない」が最も多くなっています。また、「障害が理由で治療を受けにくい診療科がある（例：歯科・整形外科など）」は年齢が低くなるにつれて多くなっています。

前回と比べて、18～39歳は「専門的なリハビリができる施設が身近にない」（前回7.1%から今回0.8%）が減少しています。



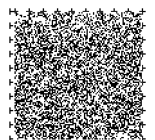
⑧ 学校・園（18歳未満のみ）

■就園・就学、学校生活等で望むこと（充実してほしいこと）（複数回答）

「就園・就学、学校生活で望むこと」を尋ねたところ、就学前児童は「能力や障害の状態に応じた指導をしてほしい」「障害特性の理解と支援を促進してほしい」、小学生は「障害特性の理解と支援を促進してほしい」、中学生・高校生は「能力や障害の状態に応じた指導をしてほしい」がそれぞれ最も多くなっています。

(%)

	相談体制を充実してほしい	能力や障害の状態に応じた指導をしてほしい	施設、設備、教材を充実してほしい	通常の学級への受け入れを進めてほしい	幼稚園・保育園への受け入れを進めてほしい	放課後や長期休暇（夏休みなど）に預かってほしい	まわりの子どもたちの理解を深めるような交流の機会を増やしてほしい	医療的ケアを受けられるようにしてほしい	療育指導（理学療法、言語や難聴指導など）が受けられるようにしてほしい
全体(n=86)	25.6	53.5	16.3	9.3	8.1	19.8	24.4	2.3	29.1
就学前(n=28)	35.7	60.7	21.4	21.4	17.9	25.0	17.9	0.0	39.3
小学生(n=30)	33.3	46.7	13.3	6.7	3.3	16.7	43.3	3.3	40.0
中学生(n=9)	11.1	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1
高校生(n=10)	0.0	60.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	通級による指導（各教科などの指導を通常の学級で行いながら、障害に応じた特別の指導を特別の場で行う指導）を充実してほしい	通常学級での支援を促進してほしい	通常の学級における教員・職員を増員してほしい	障害特性の理解と支援を促進してほしい	いじめや不登校などへの対応を強化してほしい	特別支援教育支援員やコーディネーターを増員してほしい	その他	特になし	不明・無回答
全体(n=86)	10.5	10.5	17.4	53.5	20.9	25.6	4.7	18.6	0.0
就学前(n=28)	17.9	14.3	17.9	60.7	35.7	39.3	7.1	17.9	0.0
小学生(n=30)	3.3	13.3	26.7	70.0	23.3	30.0	3.3	13.3	0.0
中学生(n=9)	22.2	11.1	11.1	44.4	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
高校生(n=10)	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0	0.0

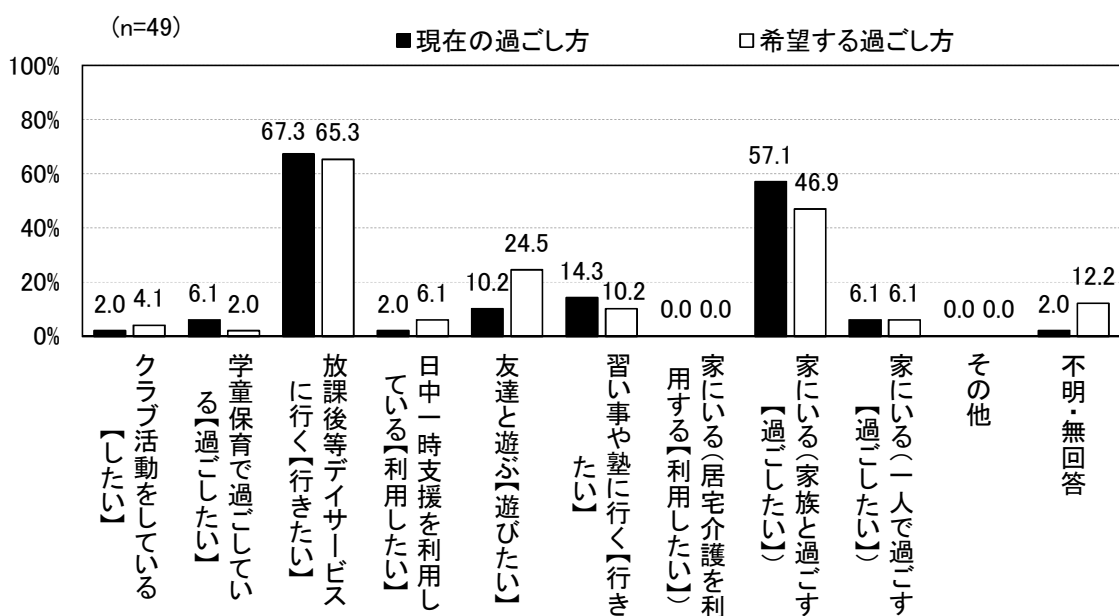


■放課後・長期休暇における過ごし方（複数回答）

放課後・長期休暇（夏休み）における「現在の過ごし方」は、放課後・長期休暇ともに、「放課後等デイサービス(*)に行く」「家にいる（家族と過ごす）」が多く、「希望する過ごし方」においても「放課後等デイサービス(*)に行きたい」「家にいる（家族と過ごしたい）」が多くなっています。

前回と比べて、放課後の「現在の過ごし方」は「放課後等デイサービス(*)に行く」が増加しています。放課後の「希望する過ごし方」は「クラブ活動をしたがいが減少し、「放課後等デイサービス(*)に行きたい」が増加しています。

放課後における「現在の過ごし方」と「希望する過ごし方」



放課後における「現在の過ごし方」(前回比較)

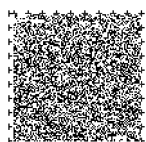
(%)

	クラブ活動をしている	学童保育で過ごしている	放課後等デイサービスに行く	日中一時支援を利用している	友達と遊ぶ	習い事や塾に行く	家にある(居宅介護を利用する)	家にいる(家族と過ごす)	家にいる(一人で過ごす)	その他	不明・無回答
今回調査(n=49)	2.0	6.1	67.3	2.0	10.2	14.3	0.0	57.1	6.1	0.0	2.0
前回調査(n=56)	8.9	1.8	48.2	3.6	14.3	23.2	5.4	64.3	10.7	5.4	0.0

放課後における「希望する過ごし方」(前回比較)

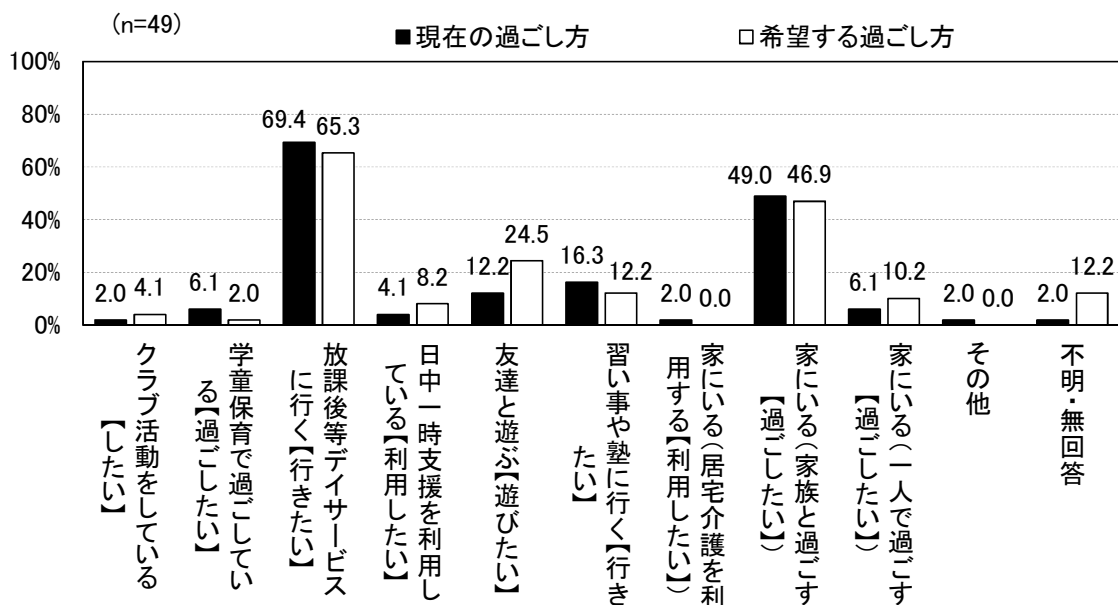
(%)

	クラブ活動をしたがいが減少	学童保育で過ごしたい	放課後等デイサービスに行きたい	日中一時支援を利用したい	友達と遊びたい	習い事や塾に行きたい	家にある(居宅介護を利用したい)	家にいる(家族と過ごしたい)	家にいる(一人で過ごしたい)	その他	不明・無回答
今回調査(n=49)	4.1	2.0	65.3	6.1	24.5	10.2	0.0	46.9	6.1	0.0	12.2
前回調査(n=56)	21.4	1.8	42.9	8.9	41.1	25.0	5.4	41.1	8.9	7.1	8.9



前回と比べて、長期休暇の「現在の過ごし方」は「放課後等デイサービス(*)に行く」が増加しています。長期休暇の「希望する過ごし方」は「放課後等デイサービス(*)に行きたい」が増加し、「習い事や塾に行きたい」が減少しています。

長期休暇における「現在の過ごし方」と「希望する過ごし方」



長期休暇における「現在の過ごし方」(前回比較)

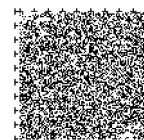
(%)

	クラブ活動をしている	児童保育で過ごしている	放課後等デイサービスに行く	日中一時支援を利用している	友達と遊ぶ	習い事や塾に行く	家にいる(居宅介護を利用する)	家にいる(家族と過ごす)	家にいる(一人で過ごす)	その他	不明・無回答
今回調査(n=49)	2.0	6.1	69.4	4.1	12.2	16.3	2.0	49.0	6.1	2.0	2.0
前回調査(n=56)	7.1	1.8	46.4	8.9	23.2	25.0	3.6	64.3	16.1	8.9	0.0

長期休暇における「希望する過ごし方」(前回比較)

(%)

	クラブ活動をした	児童保育で過ごしたい	放課後等デイサービスに行きたい	日中一時支援を利用したい	友達と遊びたい	習い事や塾に行きたい	家にいる(居宅介護を利用したい)	家にいる(家族と過ごしたい)	家にいる(一人で過ごしたい)	その他	不明・無回答
今回調査(n=49)	4.1	2.0	65.3	8.2	24.5	12.2	0.0	46.9	10.2	0.0	12.2
前回調査(n=56)	16.1	0.0	42.9	16.1	42.9	30.4	5.4	44.6	10.7	10.7	5.4



⑨ スポーツ活動、芸術・文化活動

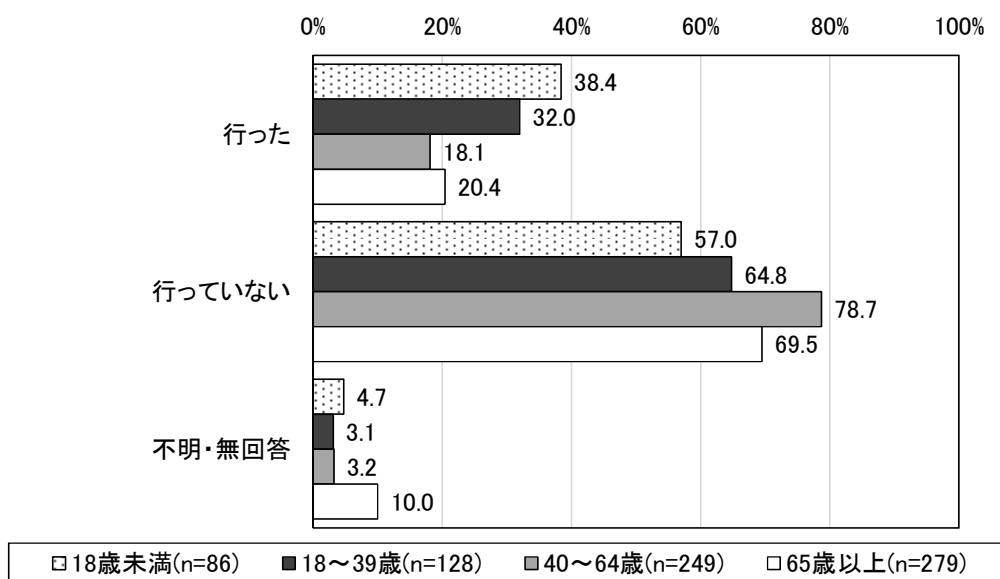
■スポーツ活動の実施状況と今後の意向（単数回答）

スポーツ活動の「1年間における実施状況」を尋ねたところ、どの年代でも「行ってない」が最も多くなっています。「行った」は18歳未満・18～39歳が他の年代と比べて多くなっています。

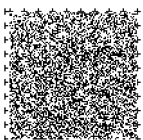
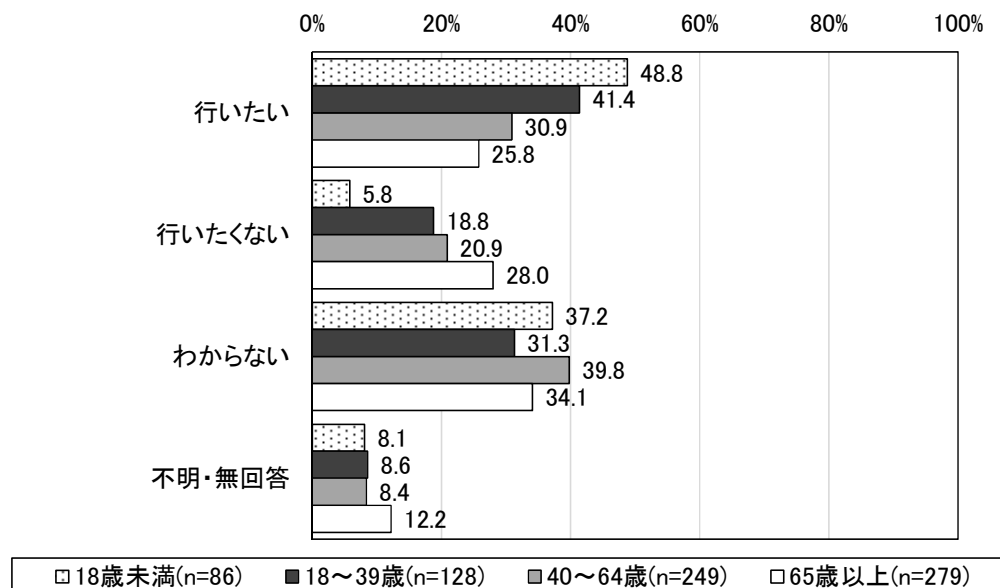
「今後のスポーツ活動の意向」を尋ねたところ、18歳未満・18～39歳は「行いたい」、40～64歳・65歳以上は「わからない」が最も多くなっています。

前回と比べて、65歳以上は「行いたくない」（前回34.1%から今回28.0%）が減少しています。

スポーツ活動の1年間における実施状況



今後のスポーツ活動の意向

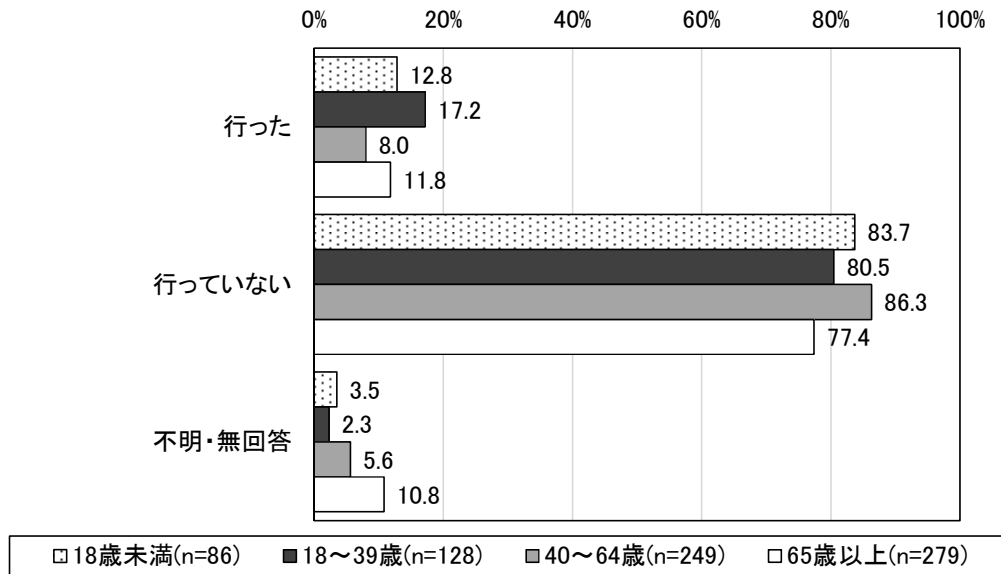


■芸術・文化活動の実施状況と今後の意向（単数回答）

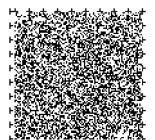
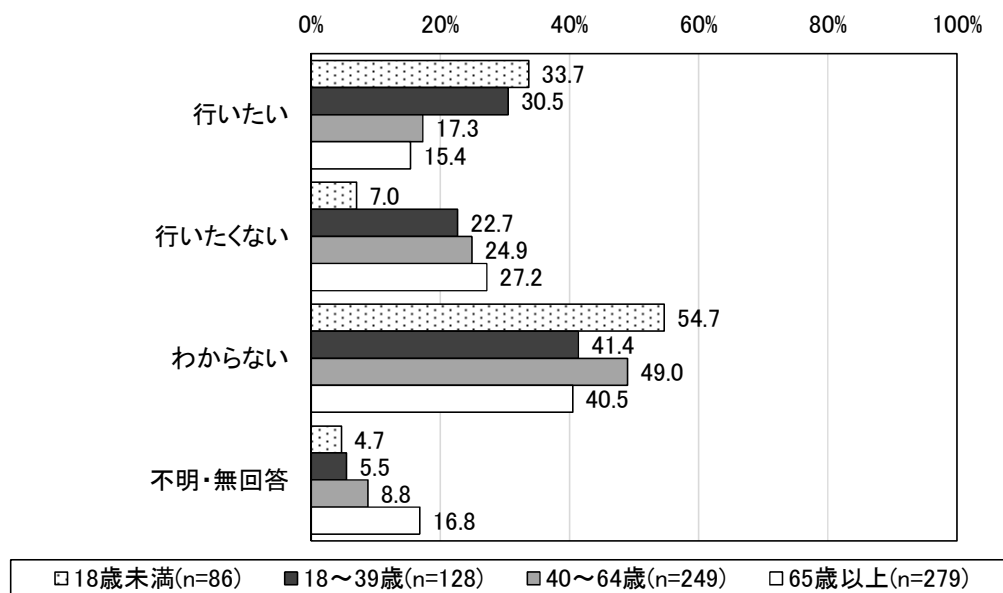
芸術・文化活動の「1年間における実施状況」を尋ねたところ、どの年代でも「行っていない」が最も多くなっています。

「今後の芸術・文化活動の意向」を尋ねたところ、どの年代でも「わからない」が最も多くなっています。「行いたい」は18歳未満・18～39歳で3割程度と他の年代と比べて多くなっています。

芸術・文化活動の1年間における実施状況



今後の芸術・文化活動の意向



■地域で行われる行事や余暇活動に参加するにあたって困ること（複数回答）

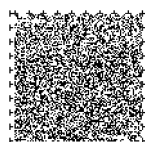
「地域で行われる行事や余暇活動に参加するにあたって困ること」を尋ねたところ、どの年代も「どのような活動が行われているか知らない」が最も多くなっています。

18歳未満は「周囲に気を使う」「コミュニケーションが難しい」、18～39歳は「コミュニケーションが難しい」、40～64歳は「一緒に活動する友人・仲間がいない」、65歳以上は「健康や体力に自信がない」「特にない」が他の年代と比べて多くなっています。

前回と比べて、40～64歳は「気軽に参加できる活動が少ない」（前回 13.2%から今回 20.9%）、「一緒に活動する友人・仲間がいない」（前回 21.7%から今回 28.9%）、「参加したいが誘ってもらえない」（前回 1.8%から今回 5.2%）が増加しています。65歳以上は「どのような活動が行われているか知らない」（前回 23.4%から今回 35.8%）が増加しています。

(%)

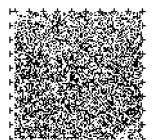
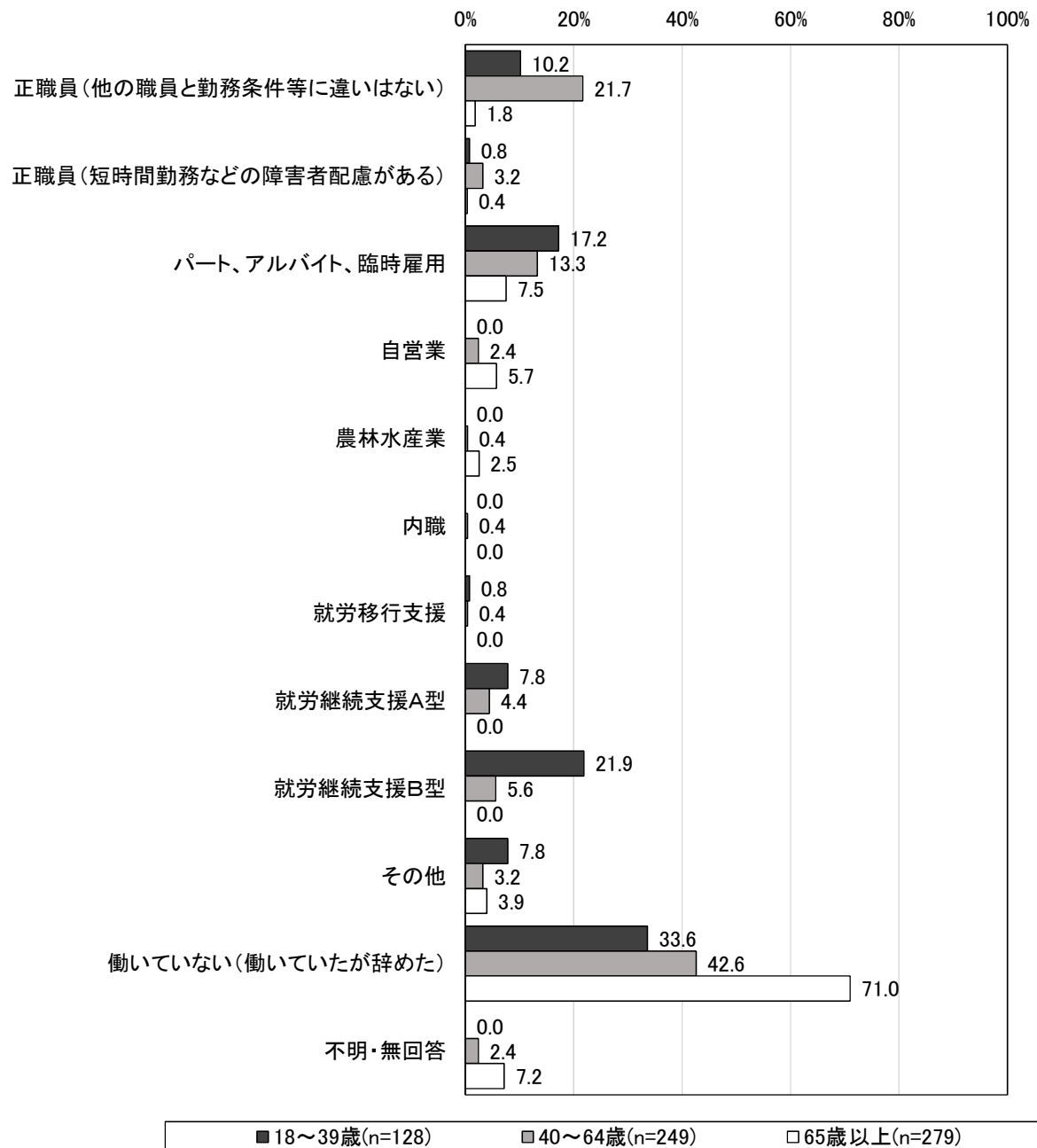
	どのような活動が行われているか知らない	気軽に参加できる活動が少ない	障害にあったイベント・プログラムがない	興味のあるイベント・プログラムがない	一緒に活動する友人・仲間がいない	介助者の確保が難しい	家族への負担が大きい	周囲に気を使う	障害に対する理解がない
18歳未満(n=86)	44.2	22.1	25.6	14.0	18.6	5.8	22.1	31.4	23.3
18～39歳(n=128)	49.2	25.8	20.3	26.6	28.1	10.9	18.0	21.9	16.4
40～64歳(n=249)	50.2	20.9	15.7	20.5	28.9	4.4	10.8	19.7	10.0
65歳以上(n=279)	35.8	11.8	9.7	11.5	17.2	5.7	11.8	7.9	4.3
	お金がかかる	活動場所が近くにない・移動手段がない	健康や体力に自信がない	コミュニケーションが難しい	施設（場所）がバリアフリーになっていない	参加したいが誘ってもらえない	その他	特にない	不明・無回答
18歳未満(n=86)	10.5	2.3	4.7	27.9	2.3	3.5	0.0	25.6	3.5
18～39歳(n=128)	22.7	14.8	19.5	31.3	3.1	6.3	4.7	14.1	4.7
40～64歳(n=249)	17.7	10.0	20.1	17.7	4.4	5.2	7.6	20.1	7.6
65歳以上(n=279)	10.4	10.8	28.0	8.6	2.2	3.9	1.4	29.7	13.6



⑩ 就労（18歳以上のみ）

■就労状況（単数回答）

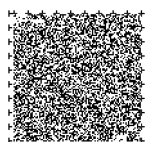
「就労状況」を尋ねたところ、知的・発達障害^(*)の18～39歳が「就労継続支援B型^(*)」が最も多いのを除き、3障害ともにどの年代も「働いていない（働いていたが辞めた）」が最も多くなっています。一般就労として、「正社員（他の職員と勤務条件等に違いはない）」は身体障害の18～39歳・40～64歳でそれぞれ18.2%と29.9%となっていますが、その他の障害ではどの年代も10%未満となっています。「パート、アルバイト、臨時雇用」は、知的・発達障害^(*)の65歳以上を除き、3障害ともに1～2割程度となっています。



■就労状況（単数回答）

(%)

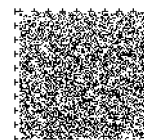
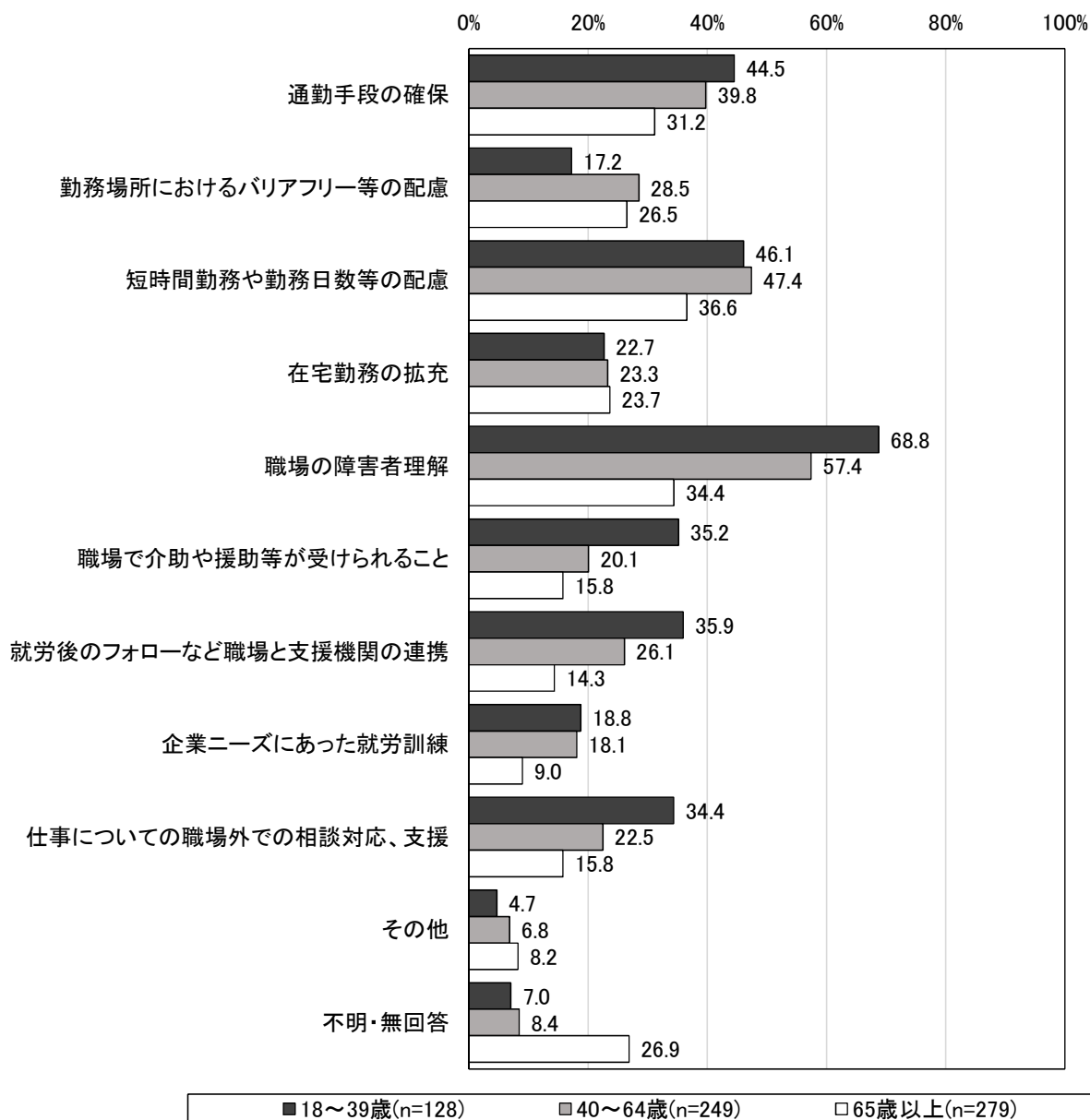
		正職員（他の職員と勤務条件等に違いはない）	正職員（短時間勤務などの障害者配慮がある）	パート、アルバイト、臨時雇用	自営業	農林水産業	内職	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	その他	働いていない（働いていたが辞めた）	不明・無回答
障害 身体	18～39歳(n=33)	18.2	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	3.0	15.2	45.5	0.0
	40～64歳(n=144)	29.9	3.5	15.3	2.1	0.7	0.7	0.0	2.8	0.7	2.8	40.3	1.4
	65歳以上(n=233)	1.7	0.4	6.4	6.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	71.2	6.9
障害 知的・発達	18～39歳(n=79)	3.8	1.3	16.5	0.0	0.0	0.0	1.3	11.4	32.9	10.1	22.8	0.0
	40～64歳(n=31)	6.5	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	22.6	9.7	35.5	3.2
	65歳以上(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
障害 精神	18～39歳(n=31)	6.5	0.0	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	12.9	3.2	48.4	0.0
	40～64歳(n=73)	6.8	2.7	8.2	2.7	0.0	0.0	1.4	8.2	11.0	2.7	53.4	2.7
	65歳以上(n=24)	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3



■必要な就労支援の内容（複数回答）

「必要な就労支援の内容」を尋ねたところ、18～39歳・40～64歳は「職場の障害者理解」、65歳以上は「短時間勤務や勤務日数等の配慮」が最も多くなっています。

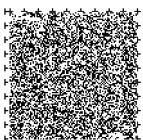
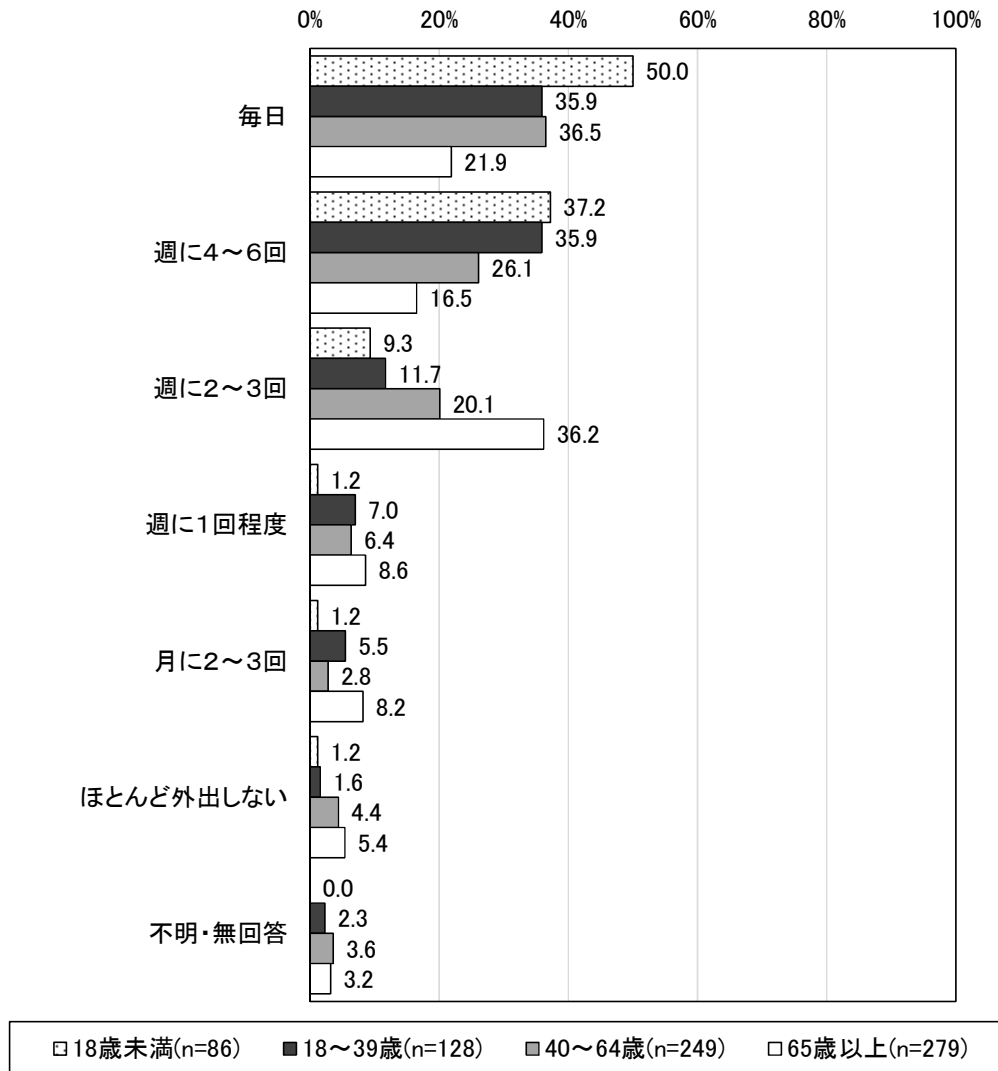
前回と比べて、18～39歳は「在宅勤務の拡充」（前回12.5%から今回22.7%）が増加しています。40～64歳は「短時間勤務や勤務日数等の配慮」（前回35.6%から今回47.4%）、「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」（前回17.4%から今回26.1%）が増加しています。



⑪ 外出状況

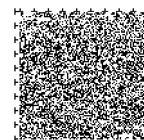
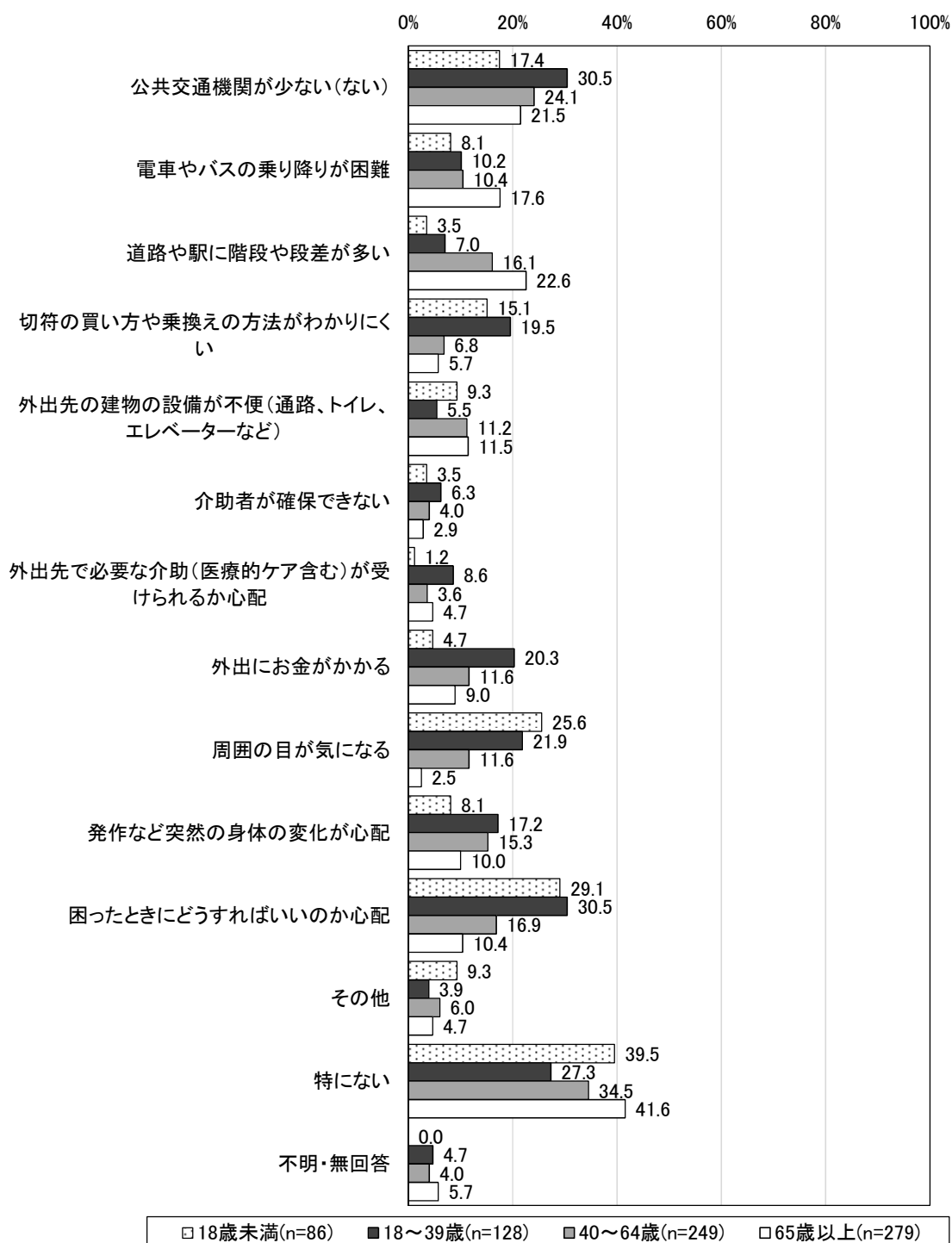
■ 外出頻度（単数回答）

「外出頻度」を尋ねたところ、18歳未満・40～64歳は「毎日」、18～39歳は「毎日」「週に4～6回」、65歳以上は「週に2～3回」が最も多くなっています。



■外出時困ること（複数回答）

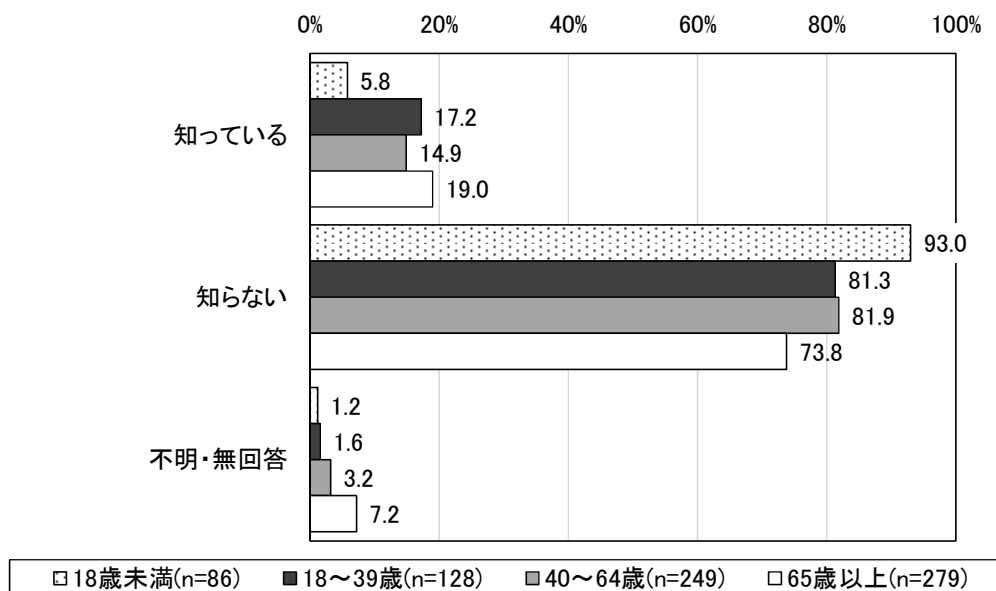
「外出時困ること」を尋ねたところ、18歳未満・40～64歳・65歳以上は「特にない」、18～39歳は「公共交通機関が少ない（ない）」「困ったときにどうすればいいの心配」が最も多くなっています。また、「周囲の目が気になる」は年齢が低くなるにつれて多くなっています。「道路や駅に階段や段差が多い」は年齢が高くなるにつれて多くなっています。



⑫ 災害

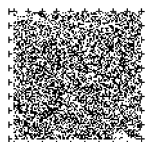
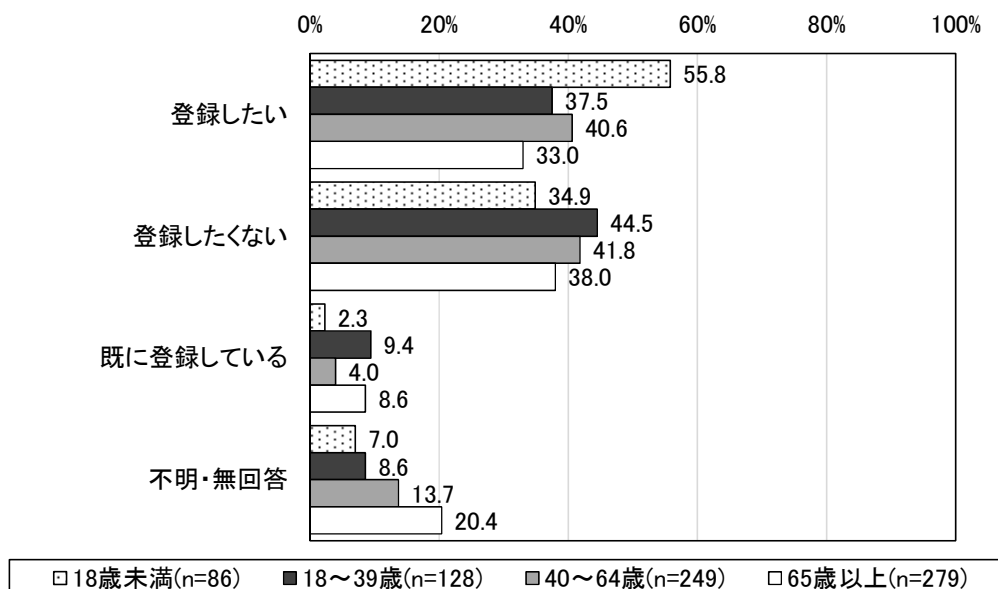
■岩出市災害時要援護者^(*)支援制度の認知度（単数回答）

「岩出市災害時要援護者^(*)支援制度の認知状況」を尋ねたところ、「知っている」人は18歳未満は5.8%、18～39歳は17.2%、40～64歳は14.9%、65歳以上は19.0%となっています。18歳未満は「知っている」が低くなっています。



■岩出市災害時要援護者^(*)支援制度の登録意向（単数回答）

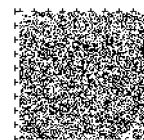
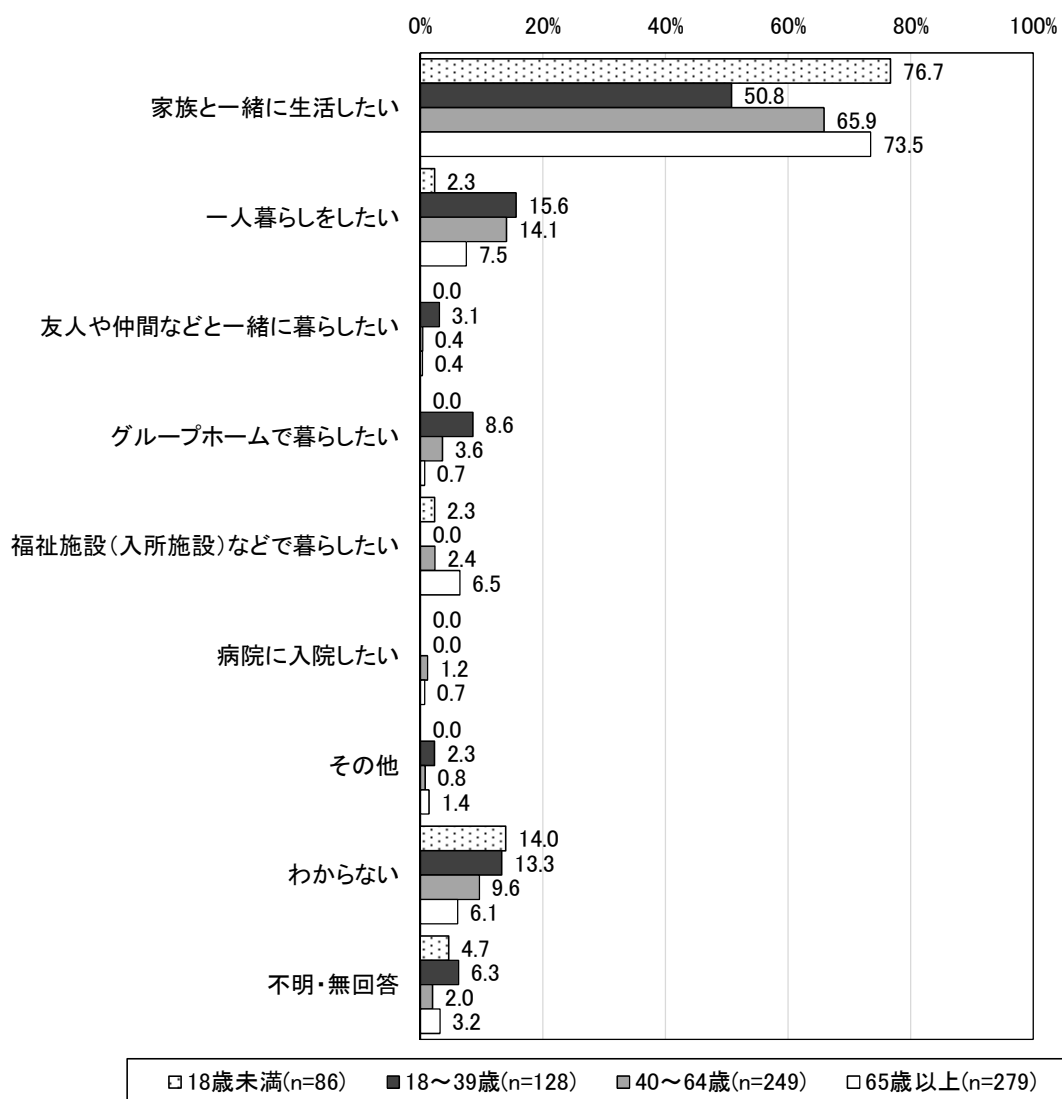
「岩出市災害時要援護者^(*)支援制度の登録意向」を尋ねたところ、「登録したい」人は18歳未満では55.8%、18～39歳は37.5%、40～64歳は40.6%、65歳以上は33.0%となっています。



⑬ 今後の暮らし

■今後どのように暮らしたいか（単数回答）

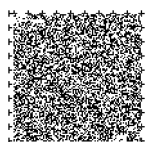
「今後どのように暮らしたいか」を尋ねたところ、障害種別、年齢に関わらず「家族と一緒に生活したい」が最も多くなっています（知的・発達障害^(*)の65歳以上は「福祉施設（入所施設）などで暮らしたい」も同数）。その他、18歳未満は障害種別に関わらず「わからない」が2番目に多くなっています。身体障害は、18～39歳は「一人暮らしをしたい」「わからない」が、40～64歳は「一人暮らしをしたい」が、65歳以上は「福祉施設（入所施設）などで暮らしたい」「わからない」が2番目に多くなっています。知的・発達障害^(*)は18～39歳は「一人暮らしをしたい」「グループホームで暮らしたい」が、40～64歳は「グループホームで暮らしたい」が2番目に多くなっています。精神障害は「一人暮らしをしたい」が2番目に多くなっています（65歳以上は「福祉施設（入所施設）などで暮らしたい」も同数）。



■今後どのように暮らしたいか（単数回答）

(%)

		家族と一緒に生活したい	一人暮らしをしたい	友人や仲間などと一緒に暮らしたい	グループホームで暮らしたい	福祉施設（入所施設）などで暮らしたい	病院に入院したい	その他	わからない	不明・無回答
障害 身体	18歳未満(n=13)	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7
	18～39歳(n=33)	60.6	12.1	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	12.1	6.1
	40～64歳(n=144)	72.2	9.7	0.0	2.8	2.8	0.7	0.0	9.0	2.8
	65歳以上(n=233)	77.3	5.6	0.4	0.4	6.0	0.9	1.3	6.0	2.1
障害 知的・発達	18歳未満(n=77)	76.6	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	13.0	5.2
	18～39歳(n=79)	45.6	13.9	5.1	13.9	0.0	0.0	2.5	11.4	7.6
	40～64歳(n=31)	58.1	9.7	0.0	12.9	6.5	3.2	0.0	9.7	0.0
	65歳以上(n=4)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障害 精神	18歳未満(n=7)	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
	18～39歳(n=31)	45.2	25.8	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	22.6	0.0
	40～64歳(n=73)	52.1	23.3	1.4	4.1	1.4	2.7	1.4	11.0	2.7
	65歳以上(n=24)	37.5	16.7	0.0	0.0	16.7	4.2	4.2	8.3	12.5



■障害のある人が地域で生活していくために必要なこと（複数回答）

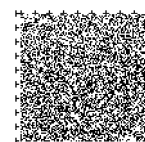
「障害のある人が地域で生活していくために必要なこと」を尋ねたところ、どの年代も「経済的な援助の充実」「相談支援体制の充実」が多くなっています。

また、「一人ひとりの障害に応じた障害児教育の充実と教育環境の整備」「職業訓練の充実や働く場所の確保」は年齢が低くなるにつれて多くなっています。

前回と比べて、18歳未満は、「参加しやすいスポーツ・サークル・文化活動の充実」（前回 38.0%から今回 19.8%）、「障害の状況に対応した情報提供」（前回 54.0%から今回 27.9%）が減少しています。40～64歳は「経済的な援助の充実」（前回 46.6%から今回 62.7%）が増加し、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動の充実」（前回 28.1%から今回 21.3%）、「いろいろなボランティア活動の育成」（前回 19.9%から今回 12.0%）が減少しています。65歳以上は「職業訓練の充実や働く場所の確保」（前回 9.5%から今回 16.1%）、「参加しやすいスポーツ・サークル・文化活動の充実」（前回 11.4%から今回 17.6%）、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動の充実」（前回 11.6%から今回 18.3%）、「保健や福祉の専門的な人材の育成と資質の向上」（前回 14.5%から今回 23.7%）が増加しています。

(%)

	相談支援体制の充実	障害者の人権を尊重した権利擁護事業の推進	障害者が地域において安心して生活できるための在宅福祉サービスの充実	通所施設の整備	障害者に配慮した公営住宅や、グループホームの整備など、生活の場の確保	一人ひとりの障害に応じた障害児教育の充実と教育環境の整備	職業訓練の充実や働く場所の確保	経済的な援助の充実	障害の早期発見と継続的な支援	救急医療や障害に対応した医療の充実	参加しやすいスポーツ・サークル・文化活動の充実
18歳未満(n=86)	46.5	25.6	39.5	27.9	38.4	45.3	45.3	52.3	39.5	25.6	19.8
18～39歳(n=128)	50.0	25.8	41.4	25.8	39.8	28.1	35.9	51.6	34.4	27.3	29.7
40～64歳(n=249)	48.2	23.3	42.6	19.3	34.1	19.7	34.9	62.7	23.7	34.9	20.1
65歳以上(n=279)	43.7	19.7	38.0	17.2	25.1	14.3	16.1	41.2	16.8	32.3	17.6
	道路や建物、駅などのバリアフリー化	防犯・防災体制の強化や緊急時の避難誘導体制の整備	差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動の充実	障害の有無にかかわらず、住民同士がふれあう機会の充実	コミュニケーション支援の充実	障害の状況に対応した情報提供	保健や福祉の専門的な人材の育成と資質の向上	いろいろなボランティア活動の育成	その他	不明・無回答	
18歳未満(n=86)	22.1	27.9	40.7	18.6	27.9	27.9	39.5	12.8	2.3	9.3	
18～39歳(n=128)	18.0	25.0	35.9	22.7	25.8	35.9	28.9	19.5	3.1	3.1	
40～64歳(n=249)	33.3	23.3	21.3	17.7	23.3	37.8	23.7	12.0	5.2	4.4	
65歳以上(n=279)	30.5	27.2	18.3	20.4	12.9	22.6	23.7	12.9	1.4	15.4	

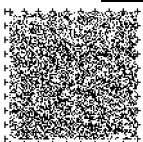
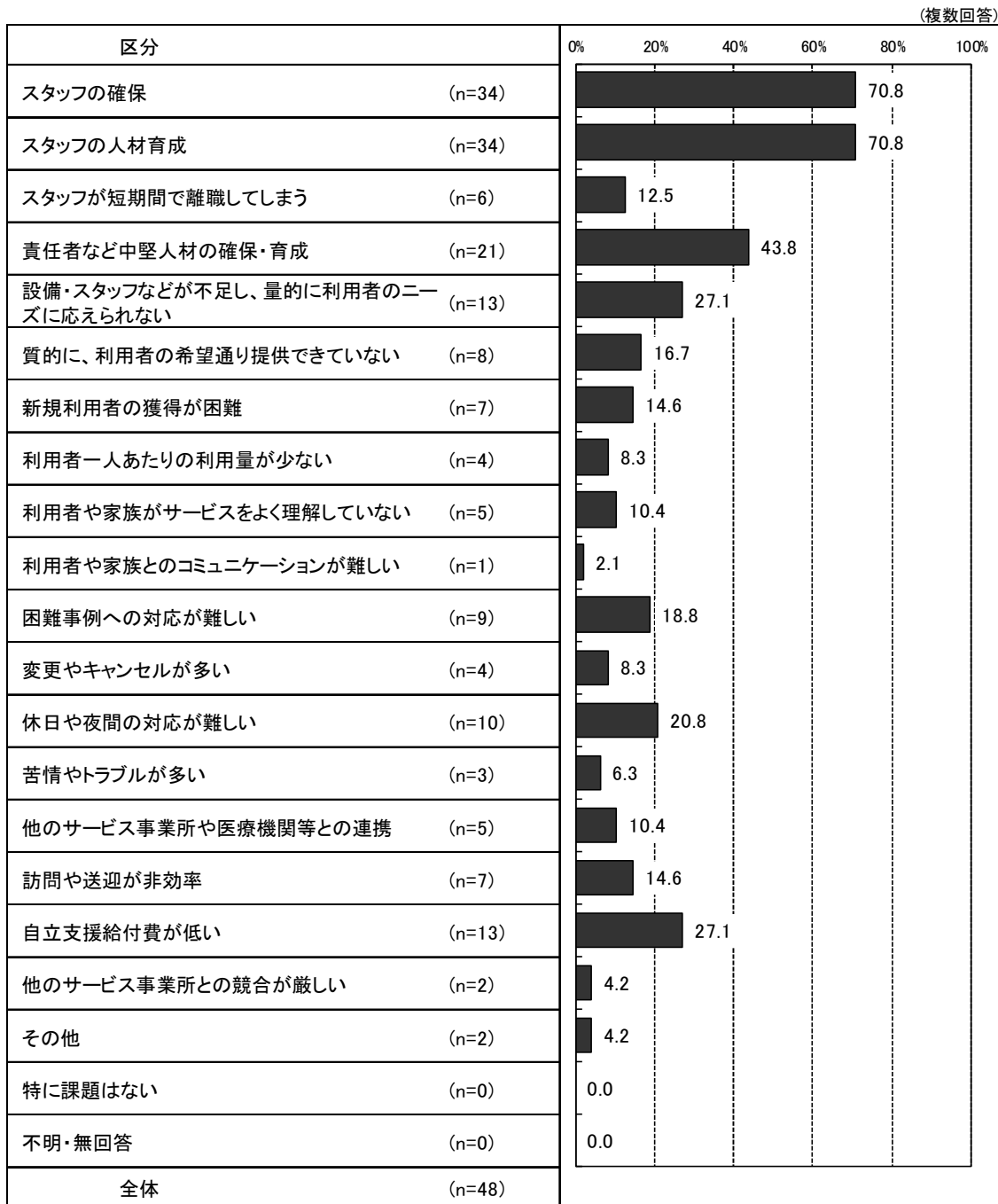


(2) 事業所アンケート結果

① 事業所の課題

■事業を運営する上での課題（複数回答）

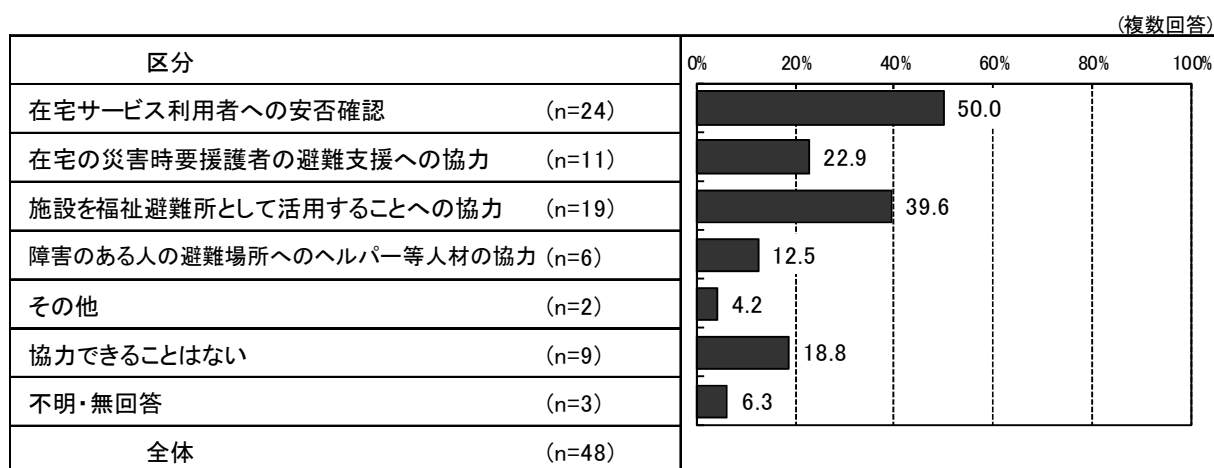
「事業を運営する上で、どのような課題があるか」を尋ねたところ、「スタッフの確保」と「スタッフの人材育成」が、ともに70.8%で最も多く、次いで「責任者など中堅人材の確保・育成」が43.8%、「設備・スタッフなどが不足し、量的に利用者のニーズに応えられない」と「自立支援給付費が低い」が、ともに27.1%となっています。



② 災害

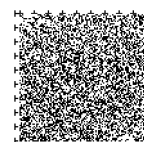
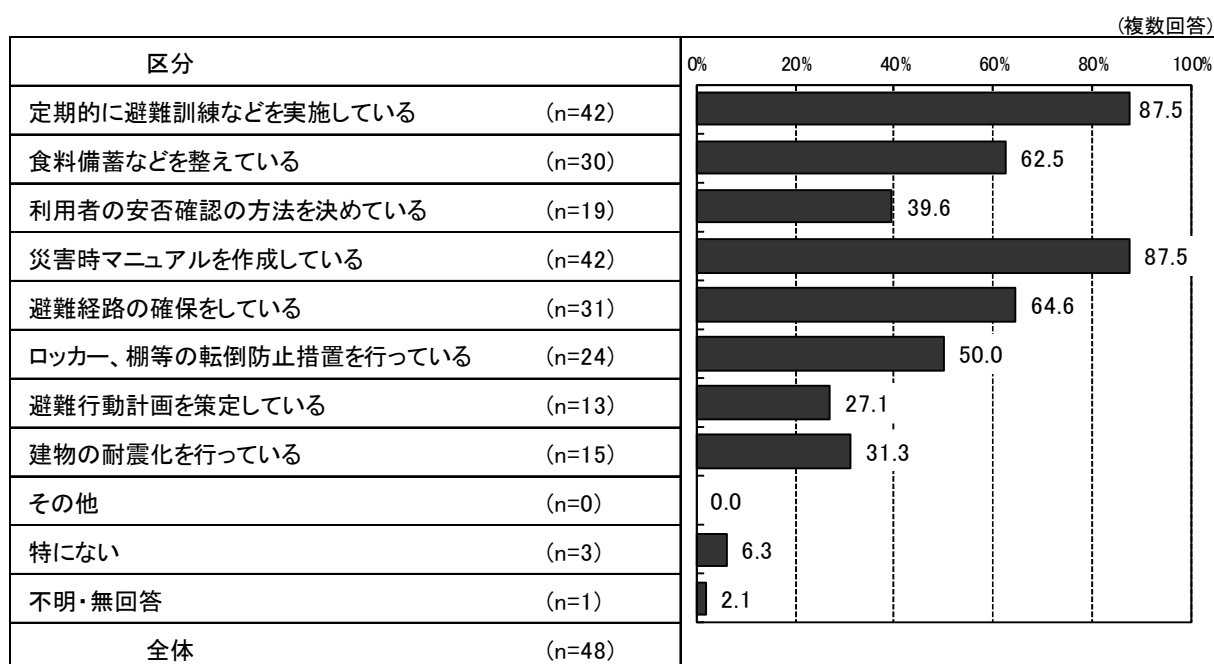
■災害時に障害のある人への支援で協力できること（複数回答）

「災害時に障害のある人への支援で協力できること」を尋ねたところ、「在宅サービス利用者への安否確認」が50.0%で最も多く、次いで「施設を福祉避難所として活用することへの協力」が39.6%、「在宅の災害時要援護者^(*)の避難支援への協力」が22.9%となっています。



■災害時に対する対応についての準備状況（複数回答）

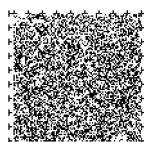
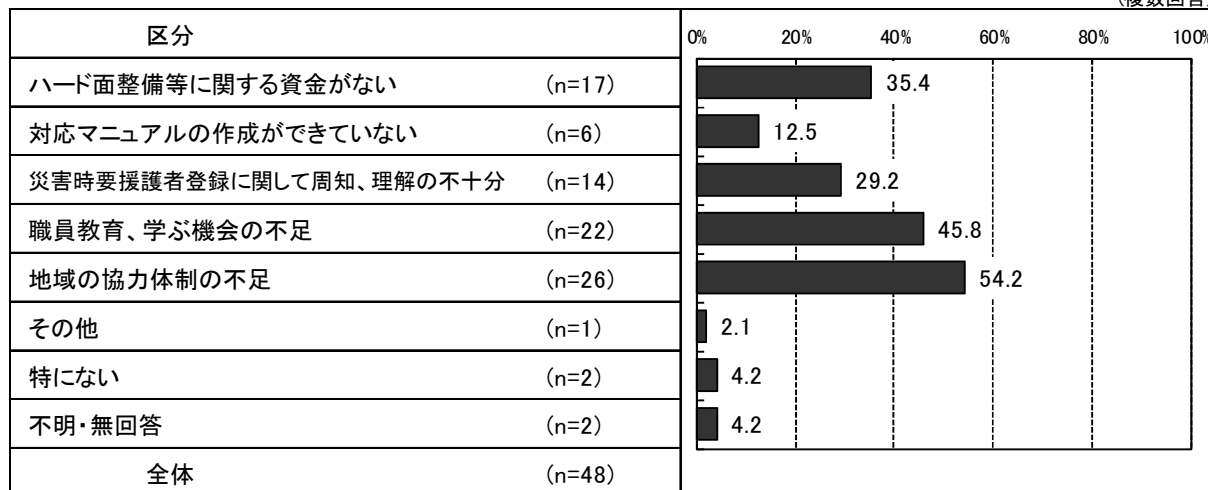
「災害時に対する対応について、どのような準備を行っているか」を尋ねたところ、「定期的に避難訓練などを実施している」と「災害時マニュアルを作成している」が、ともに87.5%で最も多く、次いで「避難経路の確保をしている」が64.6%、「食料備蓄などを整えている」が62.5%となっています。



■ 緊急時・災害時対策についての課題・問題（複数回答）

「緊急時・災害時対策について、どのようなことが課題・問題となると思うか」を尋ねたところ、「地域の協力体制の不足」が54.2%で最も多く、次いで「職員教育、学ぶ機会の不足」が45.8%、「ハード面整備等に関する資金がない」が35.4%となっています。

(複数回答)

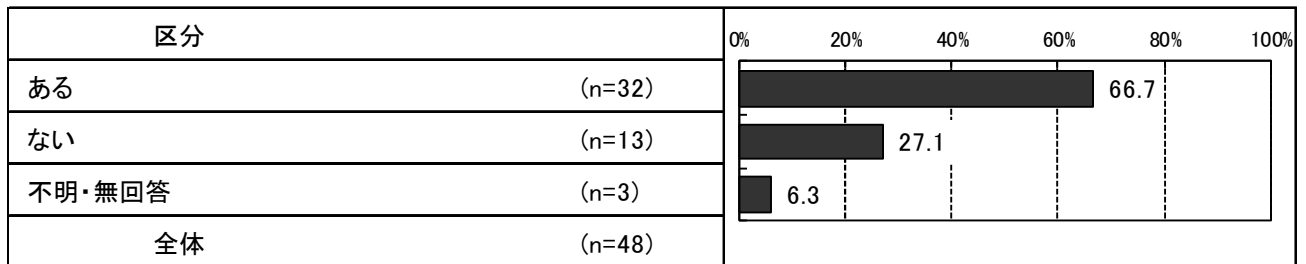


③市の障害福祉サービス充実に向けて必要なこと

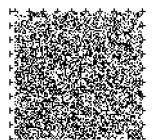
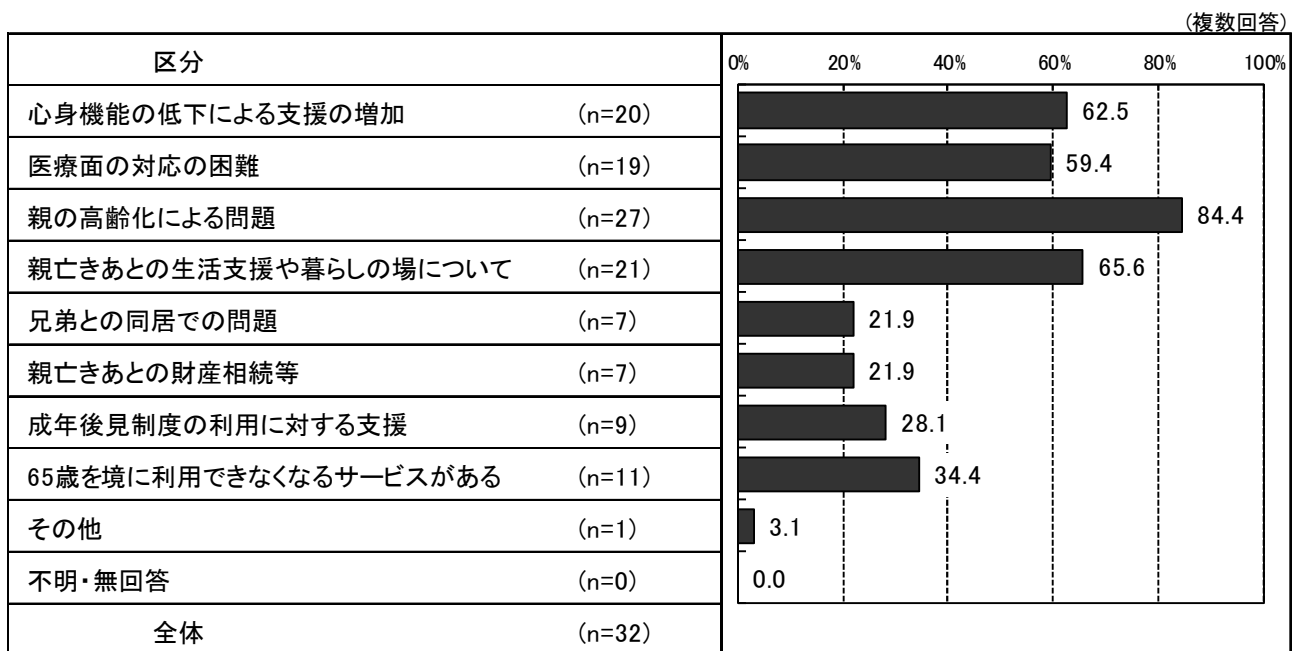
■高齢化について（単数回答）

「利用者の高齢化に関することで、課題に感じることはあるか」を尋ねたところ、「ある」が66.7%となっています。

具体的には、「親の高齢化による問題」が84.4%で最も多く、次いで「親亡きあとの生活支援や暮らしの場について」が65.6%、「心身機能の低下による支援の増加」が62.5%となっています。

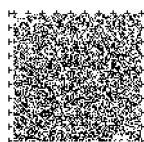
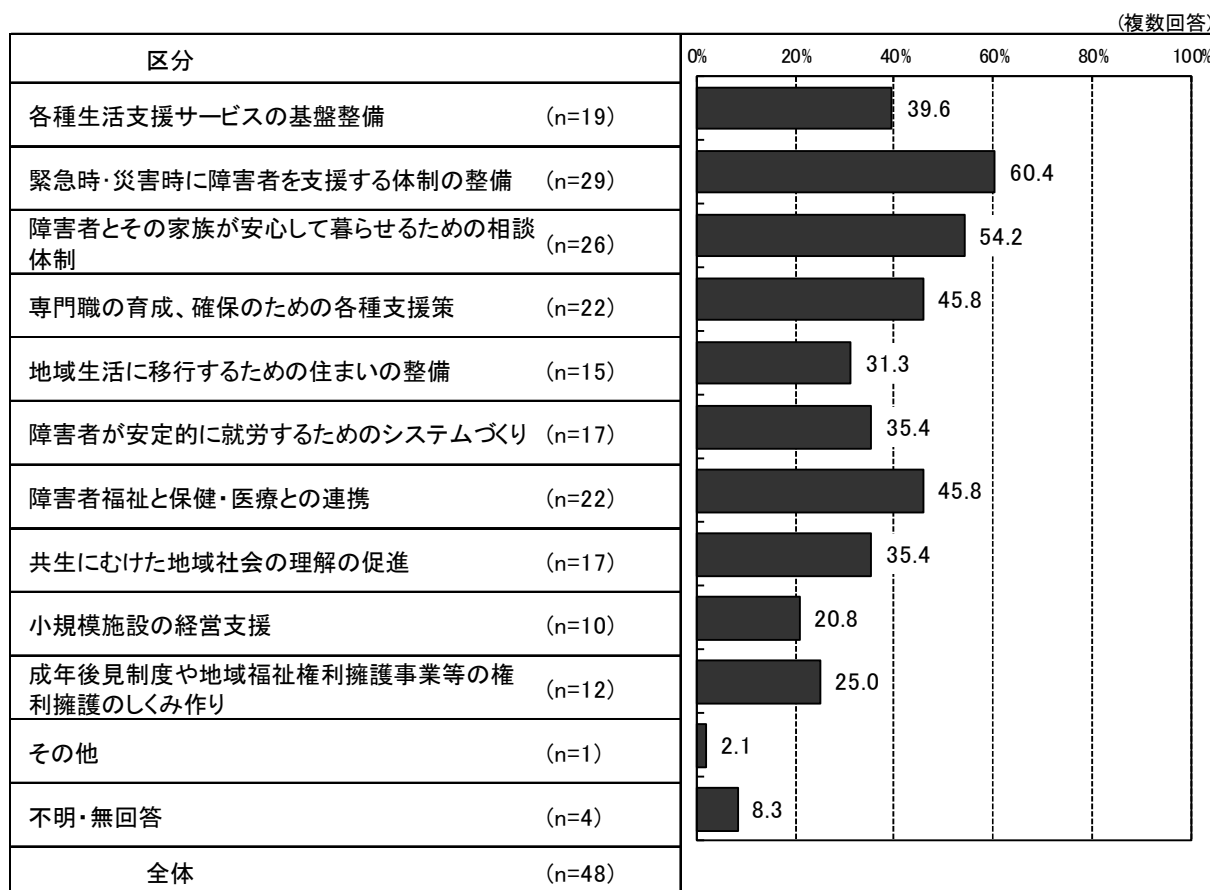


具体的な課題（複数回答）



■市の障害福祉サービス充実に向けて必要なこと（複数回答）

「市の障害福祉サービス充実に向けて必要なこと」を尋ねたところ、「緊急時・災害時に障害者を支援する体制の整備」が60.4%で最も多く、次いで「障害者とその家族が安心して暮らせるための相談体制」が54.2%、「専門職の育成、確保のための各種支援策」と「障害者福祉と保健・医療との連携」が、ともに45.8%となっています。

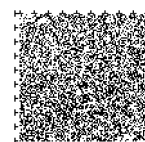


3. 障害者施策の課題

アンケート調査の結果などから、本市の障害者福祉を推進するにあたっての現状と課題は以下のとおりです。

現状と課題 1	障害を理由とした差別を受けたことがあるという人が若い世代に多く、障害のある人に対する理解、差別解消の取組を進める必要があります。
<ul style="list-style-type: none">●当事者アンケートで、「この10年間における障害や障害のある人に対する理解」を尋ねたところ、「深まった」はどの年代でも2割前後となっています。●また、「過去10年間で障害を理由とした差別や嫌な経験」を尋ねたところ、「ある」は18歳未満・40～64歳は5割前後、18～39歳は6割弱、65歳以上は2割強となっています。18歳未満・18～39歳の年代は「ある」が多くなっています。	

現状と課題 2	相談支援体制の充実を求める声は多く、65歳以上で相談相手がいない人が増加しており、相談支援体制の周知が必要です。
<ul style="list-style-type: none">●当事者アンケートで、「障害のある人が地域で生活していくために必要なこと」を尋ねたところ、18歳未満・18～39歳・40～64歳は「経済的な援助の充実」、65歳以上は「相談支援体制の充実」が最も多くなっています。●「福祉サービスや制度などに関する情報を、どこから知ることが多いか」を尋ねたところ、65歳以上は「特にない」が前回と比べて増加しています。●「福祉に関する情報を十分に入手できているか」を尋ねたところ、18歳未満は「入手できている」が半数を超えていますが、18～39歳・40～64歳・65歳以上は「入手できていない」が6割程度となっています。●「何か困った時に相談するのは誰か」を尋ねたところ、65歳以上は「特にない」が前回と比べて増加しています。	



現状と課題 3

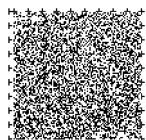
障害者虐待防止センターの認知度は低く、成年後見制度もまだ知られていない人が一定数いるので、関係機関と連携して、引き続き権利擁護の取組を進める必要があります。

- 当事者アンケートで、「障害者虐待防止センターの認知状況」を尋ねたところ、「知っている」と答えた人は、18歳未満は14.0%、18～39歳は15.6%、65歳以上は14.3%となっています。40～64歳の方は7.6%と他の年代と比べて低くなっており、さらなる周知・啓発が必要です。
- また、「成年後見制度の認知状況」を尋ねたところ、「名前も内容も知らない」と答えた人は、18歳未満は38.4%、18～39歳は43.8%、40～64歳は36.1%、65歳以上は33.0%となっています。

現状と課題 4

障害者の高齢化に伴い、「親亡きあと」を見据え、障害のある人の生活を地域全体で支えるため、地域の実情に応じた各種サービス提供体制の構築や、障害のある人の家族をはじめとする関係者への支援が必要です。

- 障害者の高齢化に伴い、当事者アンケートで、65歳以上の障害者の家族介助者は健康状態が良くない人が3割、「介護者が病弱・障害がある」も2割となっています。
- 事業所アンケートで、利用者の高齢化に関することで、課題に感じることはある事業所は7割弱で、具体的には、「親の高齢化による問題」が84.4%で最も多く、次いで「親亡きあとの生活支援や暮らしの場について」が65.6%、「心身機能の低下による支援の増加」が62.5%となっています。



現状と課題 5

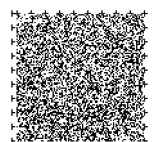
地域活動、スポーツ活動、芸術・文化活動等、多様な活動に障害のある人が積極的に参加できるよう、障害のある人への情報提供、参加しやすい環境を整備することが必要です。

- 当事者アンケートで、スポーツ・運動の「1年間における実施状況」を尋ねたところ、18歳未満は4割程度、18～39歳は3割程度、40～64歳・65歳以上は2割程度となっており、18歳未満・18～39歳が多くなっています。今後の運動・スポーツの意向について尋ねたところ、65歳以上は「行いたくない」が前回と比べて減少しています。
- 芸術・文化活動の「1年間における実施状況」を尋ねたところ、18歳未満は12.8%、18～39歳は17.2%、40～64歳は8.0%、65歳以上は11.8%となっています。「今後の意向」は18歳未満・18～39歳で3割程度と若い世代において意向が高くなっています。
- 「地域で行われる行事や余暇活動に参加するにあたって困ること」を尋ねたところ、どの年代も「どのような活動が行われているか知らない」が最も多くなっています。年代によっても違いが見られ、65歳以上は「どのような活動が行われているか知らない」が前回と比べて増加しています。

現状と課題 6

どの年代も「働いていない」が最も多く、多様な就業の機会と就労に向けた支援が必要です。

- 当事者アンケートで、「就労状況」を尋ねたところ、知的・発達障害^(*)の18～39歳が「就労継続支援B型^(*)」が最も多いのを除き、3障害ともにどの年代も「働いていない（働いていたが辞めた）」が最も多くなっています。
- 一般就労として、「正社員（他の職員と勤務条件等に違いはない）」は身体障害の18～39歳・40～64歳でそれぞれ18.2%と29.9%となっていますが、その他の障害ではどの年代も10%未満となっています。「パート、アルバイト、臨時雇用」は、知的・発達障害^(*)の65歳以上を除き、3障害ともに1～2割程度となっています。
- 「必要な就労支援の内容」を尋ねたところ、18～39歳・40～64歳は「職場の障害者理解」、65歳以上は「短時間勤務や勤務日数等の配慮」が最も多くなっています。前回と比べて、18～39歳は「在宅勤務の拡充」が増加しています。40～64歳は「短時間勤務や勤務日数等の配慮」「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」が増加しています。



現状と課題 7

緊急時・災害時の支援について関心は高いが、避難行動要支援者^(*)制度の認知は十分と言えない状況です。

- 当事者アンケートで、「岩出市災害時要援護者^(*)支援制度の認知状況」を尋ねたところ、「知っている」人は18歳未満は5.8%、18～39歳は17.2%、40～64歳は14.9%、65歳以上は19.0%となっています。18歳未満は低くなっています。
- 事業所調査で、「市の障害福祉サービスの充実に向けて必要なこと」を尋ねたところ、「緊急時・災害時に障害者を支援する体制の整備」が60.4%で最も多くなっています。
- 事業所調査で、「緊急時・災害時対策について、どのようなことが課題・問題となると思うか」を尋ねたところ、「地域の協力体制の不足」が54.2%で最も多く、次いで「職員教育、学ぶ機会の不足」が45.8%、「ハード面整備等に関する資金がない」が35.4%となっています。

現状と課題 8

障害福祉にかかる人材の確保・育成に向けた取組が必要です。

- 事業所調査で、「事業を運営する上で、どのような課題があるか」を尋ねたところ、「スタッフの確保」と「スタッフの人材育成」が、ともに70.8%で最も多く、次いで「責任者など中堅人材の確保・育成」が43.8%と続いています。

